KYOTO UNIVERSITY

OVERVIEW

京都大学概要2025

教育・研究の力強い歩みを未来に繋ぐ

京都大学は、1897年6月に、京都帝国大学として設立されました。
明治のこの時期、我が国に官立の大学は東京に一校しかなく、単に「帝国大学」と呼ばれ、
日本が近代国家として必要な官僚や技術者などの人材育成を目的とするものでした。
しかし急速に西欧の学術や文化の導入が進むに伴い、
我が国でも独自に学術研究や高等教育を発展させるべきであるという機運が高まり、
1897年の勅令によって、二校目の帝国大学として京都帝国大学が設立されました。
この背景には、「政治の中心から離れた京都の地に、自由で新鮮なそして本当に真理を探求し
学問を研究する学府としての大学を作る」という構想があったと言われています。

近年、私たちを取り巻く世界はますます複雑さを増しており、
これに対応する学術や科学もこれまで以上に新しい研究領域の開拓と飛躍を必要としています。
京都大学は、これまでの教育・研究の力強い歩みを確実に未来に繋ぎ、
一層社会に貢献する大学を目指してまいります。

表紙：百周年時計台記念館の時計塔
大学のシンボル、「時計台」と呼ばれ親しまれるこの建物は、武田五一の設計により1925年に誕生しました。1997年の創立百周年を記念して最新の免震構法を取り入れて改修され、2003年に百周年時計台記念館として生まれ変わり、高くそびえる時計塔は百年近くの間、京都大学の歴史を見守ってきました。

広報誌「紅萠（くれなゐもゆる）」第41号（2022年春号）では、普段入ることのできない時計塔の内部についても詳細を紹介しています。
www.kyoto-u.ac.jp/kurenai/202203/shisetsu/index.html

Contents

3 基本理念
4 ご挨拶
5 京都大学の歩み
7 数字で見る京都大学
9 京都大学が目指すもの
9 任期中の基本方針 ―世界に輝く研究大学を目指して―
11 指定国立大学法人としての取組
12 DEIBの推進 ―多様性を力に変え未来を拓く―
13 国際連携 ―世界トップレベルの大学・研究機関との戦略的な学術連携―
17 京都大学の今
17 大学の動きを知る -KyotoU News-
21 最新の研究成果を知る -Latest research news-
22 教職員・学生を知る ―ザッツ・京大―
23 最先端と伝統の施設を知る
25 栄誉
27 組織
27 組織図
28 組織(概要)／総長・理事／監事
29 学部
31 大学院
34 附置研究所
35 教育研究施設等
37 研究所・附属研究施設等位置図
39 産官学連携 ―未来創造と社会課題の解決に貢献―
40 社会連携 ―京都大学のアウトリーチ―
41 寄附講座
43 包括連携協定
44 大型採択事業等
45 発明・特許
46 財務状況
47 キャンパス
47 アクセス
49 キャンパスマップ
55 附属病院・総合博物館・図書館
57 アカデミックカレンダー
58 刊行物・Webサイト

基本理念

学生の自主性を尊重した教育方針を採用したことで知られる初代総長木下廣次は、本学創立後最初の入学宣誓式において、「大学学生に在りては自重自敬を旨とし以て自立独立を期せざるべからず」と述べ、大学人の持つべき自主性の意義を説きました。この自主性を重んじる精神は、京都大学が大切にする「自由の学風」として今日まで承継されています。

― 京都大学の基本理念 ―

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

[研 究]

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる。

[教 育]

3. 京都大学は、 多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。
4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

[社会との関係]

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

[運 営]

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

― 京都大学の教職員像 ―

京都大学の教職員は、京都大学の基本理念の下に、その将来像の実現にむけて、教育、研究、支援業務、大学・部局の運営のそれぞれにおいて自らの使命を自覚し、その職責の遂行に全力を尽くす。

教職員は、最善の努力を傾けて、教育・研究の双方において能う限りの高い水準を目指す。学問の自由は、これを遂行するための最も基本的な要件であり、社会規範や倫理に十分な配慮を払いつつ、教育・研究のすべての場において尊重される。

教育は、学術・文化の継承と個々の学生の能力開発・人格育成の営みであり、その実施において教職員は、性、民族、宗教などによる差別をしてはならない。研究は、学術・文化の発展と人類共有の知的資産の蓄積に資すべき営みであり、その推進において教職員は、高い倫理性と清廉性を保持しなければならない。

教育・研究を支援し、大学・部局を運営していく業務は、その持続的発展のために極めて重要である。教職員は、大学が社会的存在であることを認識し、高次の専門的能力と総合的視野をもってその職責を全うできるよう常に自己研鑽に努め、教育・研究基盤の充実、大学・部局の円滑な運営と発展に寄与する。

ご挨拶

京都大学の原点に立ち返り、研究大学としてのあり方を問い直す

京都大学は1897(明治30)年、社会における科学・技術の役割の急速な拡大を背景として、創造的な研究を通して人材を育成するというフンボルト理念の下に、我が国で2校目の帝国大学として創立されました。爾来、京都大学は、自由で創造的研究を尊び、新たな知的価値の創出によって「地球社会の調和ある共存に貢献すること」を基本理念として、アジア諸国の中で最多のノーベル賞やフィールズ賞の受賞者を輩出するなど、我が国を代表する研究型大学として歩んできました。

本学の教育の伝統は、自らに課題を課し自学自習によりその解決に向け努力することを促し、学生の創造的精神の涵養をはかることにあります。その前提となるのは、確実な科学的知識と幅広い豊かな人間的素養であり、国際高等教育院では、入学した全ての学生に全学共通教育を課し、健全な知的市民としての成長を求めています。

2021年6月に、基本方針「世界に輝く研究大学を目指して」を策定し、(1) 教育と学生支援、(2) 教員の研究活動支援、(3) 業務運営体制の改善、(4) 施設、(5) 組織運営、(6) 基金活動、の各課題への取組について本学の方向性を示しました。これは、2017年の指定国立大学法人の指定にあたりまとめた将来構想の具体化に向けたものです。世界に伍する研究大学を目指し、新時代の教育・研究・運営のための機能的インフラ整備も着実に実行していく予定です。

この「京都大学概要」は、本学の理念・方針・運営体制等の基本的な情報から、優れた人材を育成するための教育、真理を探究するための研究、多様で多岐にわたる社会貢献、並びに国際化や機能強化のための大学改革など、本学が力を入れて推進している現状をわかりやすく紹介しています。また、京都大学Webサイトでは、大学の最新情報をお届けしています。

本冊子が皆様に京都大学をご理解いただく一助となれば幸いです。

2025(令和7)年7月
京都大学総長　湊 長博

京都大学の歩み

明治30年6月18日、勅令第209号が制定され、京都帝国大学が創立されました。最初は理工科大学が置かれ、続いて数年のうちに法科大学、医科大学、そして文科大学が置かれました。大正8年、「大学令」が施行され、京都帝国大学でも、法・医・工・文・理の各分科大学が学部に改称されました。昭和22年、「帝国大学令」が改正され、「帝国大学」は「国立総合大学」と改められることになり、京都帝国大学も京都大学に改称されました。戦後、教育改革によって新たな教育制度が導入され、昭和24年、京都大学も、第三高等学校と附属医学専門部を包括して新制大学としてのスタートを切りました。一般教育も開始され、京都大学は宇治と吉田に分校を設置してこれに当たることになりました。

平成15年、「国立大学法人法」が施行され、平成16年に国立大学法人京都大学が発足しました。国の組織から制度上独立し学長の権限を強化することで、弾力的な大学運営及び教育研究の活性化につながるとされ、学外者を含めた学内管理体制が整備されました。

長い歴史の中で京都大学は、常に社会と共にあり、教育研究の改革・発展に挑み、京都の地で豊かな人材を輩出し続けています。

1897（明治30年） 京都帝国大学創立
1897（明治30年） 理工科大学設置
1899（明治32年） 法科大学設置
1899（明治32年） 医科大学・附属医院設置
1899（明治32年） 附属図書館閲覧開始
1900
1906（明治39年） 文科大学設置
1914（大正3年） 理工科大学、理科大学と工科大学に分離
1919（大正8年） 法・医・工・文・理の各分科大学を学部に改称
1919（大正8年） 経済学部設置
1923（大正12年） 農学部設置
1925（大正14年） 時計台竣工
1933（昭和8年） 滝川事件
1936（昭和11年） 田島直人（経済学部卒）ベルリンオリンピックで金メダル獲得
1940（昭和15年） 学旗・学歌制定
1943（昭和18年） 学生の徴集猶予停止（学徒出陣）
1946（昭和21年） 最初の女子学生入学
1947（昭和22年） 京都帝国大学を京都大学に改称
1949（昭和24年） 新制京都大学発足
1949（昭和24年） 湯川秀樹教授 日本初のノーベル賞受賞
1949（昭和24年） 教育学部設置
1949（昭和24年） 分校設置
1950
1950（昭和25年） 宇治分校開設
1960（昭和35年） 薬学部設置

正門と本館（1900年頃）

時計台前の学生たち（1928年頃）

大学院入学宣誓式の様子（1928）

学旗学歌制定式

現在の吉田キャンパス（百周年時計台記念館）

1969（昭和44年）
大学紛争の本格化

1984（昭和59年）
アメリカンフットボール部
ライスボウル（日本選手権）優勝

1992（平成4年）
大学院重点化の開始
総合人間学部設置

1993（平成5年）
教養部廃止

創立100周年
1997（平成9年）

2000

百周年時計台
記念館竣工
2003（平成15年）
大学院工学研究科
桂キャンパスへ移転開始

国立大学法人
京都大学発足
2004（平成16年）

2006（平成18年）
京都大学同窓会発足

山中伸弥教授
ノーベル賞受賞
2012（平成24年）

2014（平成26年）
全学海外拠点設置

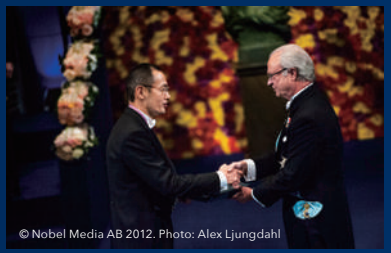
指定国立大学法人に
指定される
2017（平成29年）

本庶佑特別教授
ノーベル賞受賞
2018（平成30年）
On-site Laboratory
（現地運営型研究室）設置

創立125周年
2022（令和4年）

分校正門（現在の吉田南構内）

湯川秀樹教授（1949）



山中伸弥教授 ノーベル賞授与式

本庶佑特別教授 ノーベル賞授与式

数字で見る京都大学

創立
Establishment

1897年

1897(明治30)年6月18日 創立
(日本で2校目の帝国大学として京都帝国大学創設)
2022(令和4)年には、創立125周年を迎えました

学生数
Students

22,300名

学部生 12,700名 (2,900)
大学院生 9,600名 (2,800)
[留学生 3,000名]

( )は女子学生

教職員数
Faculty and staff members

8,400名

教員 3,500名 (700) 研究員 500名 (170)
職員 4,400名 (3,000)
[外国人教職員 600名]

( )は女性

キャンパス数
Campuses

京都に3箇所
(吉田・宇治・桂)

3

組織
Organization

学部 Faculties	大学院 Graduate schools	附置研究所 Research institutes
10	18	12

事業推進組織 Operations Development Organization	その他の研究・教育組織 Centers & other organizations	その他の学内組織 Other campus organization
3	18	5

国内の研究所 附置研究施設等
Off-campus research and education facilities in Japan

44

栄誉
Award winning research

ノーベル賞
11名

アーベル賞 1名
フィールズ賞 2名
ガウス賞 1名
ラスカー賞 5名
チャーン賞 1名

財務状況
Finance condition

総事業費（受入額）
1,949億円

保有特許
Patents

3,261件
国内 1,487件
国外 1,774件

同窓会
Alumni associations

国内 61
海外 31
学部・研究科 50

京大発ベンチャー創出数
Startup

422社

国際連携
Global engagement

全学海外拠点
3

On-site Laboratory
14

海外拠点等※（部局設置）
61

大学間学術交流協定
193
（54カ国・地域）
うち、戦略的パートナーシップ校 5

大学間学生交流協定
155
（39カ国・地域）

※IFOM-KU国際共同ラボ、量子ナノ医療研究センターは、京都設置のインバウンドラボであるためカウントしない

世界に輝く研究大学を目指して

湊総長が任期中に新たに注力する取組を中心とした**「任期中の基本方針―世界に輝く研究大学を目指して―」**を策定し、2021年に公表しました。世界に伍する研究大学を目指し、以下の3つのビジョンのもと、教育と学生支援、教員の研究活動支援、業務運営体制の改善、施設、組織運営、基金活動の6つの課題について、それぞれ方向性を示しています。

3つのビジョン

Vision 1
教育・研究支援体制の再構築

Vision 2
人材多様性の確保

Vision 3
財政基盤の強化

基本的な考え方

本学の基本理念、そして自由の学風のもとで独創的な研究を推進するため、多様で有為の人材が世界中から本学へ集うことのできる魅力ある教育・研究環境の整備と、自律的な運営を可能とする基盤の強化に注力します。
魅力ある教育・研究環境を実現するための方策として、**学生の修学環境や教育内容・体制の改善**とともに、**教員の教育・研究活動を支援する体制の整備や処遇の改善**に取り組みます。特に、**学生・教員の多様性の確保**は重要であり、**優秀な海外留学生の増加や若手・女性教員の増員・育成**に充分配慮します。また、自律的な運営を行う基盤の強化のため、社会への発信力の強化、産学連携活動や基金活動の一層の推進に積極的に取り組みます。

6つの取組

- I. 教育と学生支援
- II. 教員の研究活動支援
- III. 業務運営体制の改善
- IV. 施設
- V. 組織運営
- VI. 基金活動、その他

《6つの取組の項目》

I. 教育と学生支援

学部・大学院において、熱意に溢れ適性に優れた多様な入学者の確保とその育成のため、学生の生活支援と福利厚生の向上、学生の希望と時代のニーズに対応した教育内容・体制の改善を進める。

(1)学部教育
- 入学者選抜等
- 学部入学定員と転学部・転学科
- 学部カリキュラム改革
- 短期海外留学

(2)大学院・専門職大学院教育
- 給付型奨学金制度の拡充と整理
- 大学院定員と専攻組織の改革
- 優秀な留学生の獲得
- 大学院教育支援機構の設置

(3)学生生活
- 学生相談窓口の強化
- 学生サービス環境の改善

II. 教員の研究活動支援

国内外の若手・女性を含む多様で卓越した研究者人材の獲得、及びそのために、教員が充分に教育・研究活動に専念できる環境の整備が最重要課題であると考える。

(1)研究支援体制の再構築
(2)教員の処遇改善
(3)教員の多様性の確保
(4)教育研究組織の改革
(5)研究活動の国際化と成果の発信
(6)産学共同・連携活動の推進

III. 業務運営体制の改善

コンプライアンスに最大限の配慮をしつつ効率的で機能的な業務運営を行うために、事務組織や雇用体系の抜本的改善と事務職員の政策立案能力向上に向けての取組を進め、全体として非効率的経費の削減に努める。

(1)本部と部局の事務改革
(2)全学機能組織の見直し
(3)財務改革
(4)職員の人事給与制度の改善
(5)医学部附属病院の管理運営

IV. 施設

大学の施設整備計画について、その資金計画を含めて検討を進め確定していく。

(1)キャンパスマスタープラン
(2)創立125周年記念事業

V. 組織運営

各レベルでの組織運営の責任の所在の明確化と、大学運営を担う次世代の人材育成の仕組み作りを進める。

(1)部局長の職務
(2)総長・役員会

VI. 基金活動、その他

大学の財務基盤強化に向けて、基金活動、同窓会活動のための事務体制を充実強化する。特に今後は、法人に加え、個人を対象とする基金活動に重点を置き、海外を含む地域同窓会、保護者会やファンクラブの組織化と広報活動を強く推進する。

任期中の基本方針全文　www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/president/kihon-houshin

指定国立大学法人としての取組

指定国立大学法人は、現在の人的・物的リソースの分析と、今後想定される経済的・社会的環境の変化を踏まえ、大学の将来構想とその構想を実現するための道筋および期間を明確化することが求められます。また、社会や経済の発展に与えた影響と取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されます。京都大学は2017年に、文部科学大臣より指定国立大学法人の指定を受けました。

京都大学 指定国立大学法人構想概要

京都大学基本理念　創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する

新たな知の創造・イノベーションの確立・未来社会への指針を示すための取組を実行

1 柔軟かつダイナミックな体制による知の創造

複数の領域で世界の最先端研究をリード / 融合領域の新規開拓、強い分野の国際展開

1 世界を先導する最先端研究の推進

1）再生医療と先端医学研究
人々の健康と超高齢社会における医学医療の未来創成に貢献

2）化学と生命科学の融合
広範な領域で新しい学術分野の開拓

3）高等研究院
卓越した研究者の英知が結集する国際研究ハブ

2 On-site Laboratory
海外の大学や研究機関等との協働による現地運営型研究室

2 高度で多様な頭脳循環の形成

教育の一層の国際化 / 多様な人材の育成・輩出、優秀な人材獲得

学生対象

1 Kyoto iUP
国内外の学生に開かれた国際学部教育プログラム

2 卓越大学院プログラムによる博士人材（「知のプロフェッショナル」）の育成

3 大学院教育支援機構の設置

1）GST機能の強化
大学院生の教育研究能力向上のための全学研修体制の構築

2）留学生リクルーティング
優秀な留学生の戦略的獲得の推進

4 大学院生・留学生への各種施策の展開

研究者対象

1 白眉プロジェクト
学術領域を問わず世界中から優秀な若手研究者を獲得

2 若手教員数の増加
第４期中期目標期間内に若手教員比率を30％に引き上げ

3 新たな社会貢献を目指して

産官学連携活動を推進する体制の構築 / これまでの学術的成果を背景とした現代世界の諸課題解決への貢献

産官学連携

1 産官学連携の新しい「京大モデル」の構築
大学出資による機能別事業子会社の設立・運営

1）総研機能（コンサルティング・シンクタンク事業等）

2）技術移転機能

3）ベンチャー支援機能
ホールディング・カンパニー（持ち株会社）の設立を志向

2 既存の枠組みにとらわれない産官学連携の促進
「組織」対「組織」による共同研究スキームをより一層推進

社会への貢献

1 日ASEANの協力関係のより一層の推進
包括的な学術・科学技術協力の推進により、「持続可能な開発」に貢献

2 人文・社会科学の未来形の発信
国際化の推進、文理融合による新学術領域の創成

4 世界に伍する京大流大学運営

大学運営におけるトップダウンの方針とボトムアップの意思の調整に基づく全学的な戦略立案の必要性
大学独自の戦略的活動を支える安定的な自己財源の必要性

ガバナンスの強化

1 京大版プロボストと戦略調整会議（カウンシル）
執行部と部局・学系間との密接な連携調整のもと企画・戦略立案

2 国際的視野によるエビデンスベースの大学運営（国際戦略本部、IR、URA）

財務基盤の強化

1 自己収入の拡大
1）寄附金　2）社会人学習プログラム　3）資産の有効活用

2 収益事業の展開

年度ごとの取組進捗状況をご覧いただけます　www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/operation/designation

DEIBの推進

―多様性を力に変え未来を拓く―

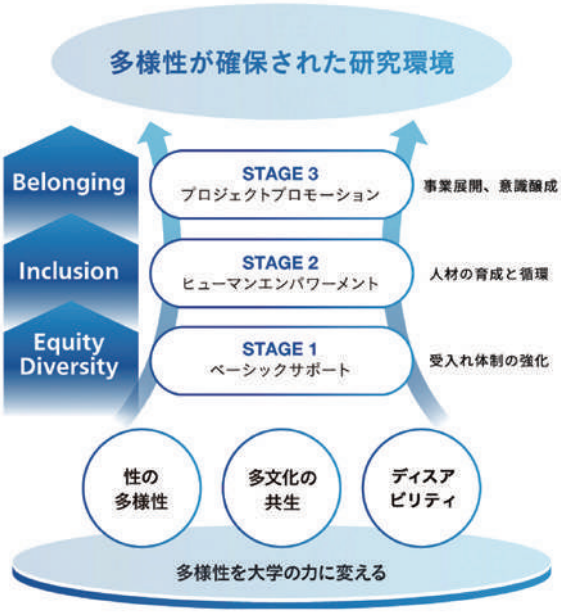
京都大学の自由の学風の伝統をDEIBの観点から支え、自らのアイデンティティの一部として京都大学に愛着と誇りをもてる共創的なコミュニティ（Belonging）へと深化させます。

DEIB推進宣言 www.deib.cwr.kyoto-u.ac.jp/

2025年4月7日に総長名で「京都大学DEIB推進宣言」を公表しました。この宣言は、本学のDiversity、Equity、Inclusion、Belongingの考え方を示したものです。本学は、自由の学風のもと、型にはまらない思考を尊重し、独創的な研究を生み出すことで、学問の発展に寄与してきました。宣言では、多様性の尊重は、この伝統の延長線上にあるものとして、大学にとっての成長と発展の原動力と位置付けています。特に、Belongingについては、京都大学を今よりさらに、自身のアイデンティティの一部として愛着と誇りをもてる共創的なコミュニティに深化させていくものと位置づけ、この理念をもとに、「多様性を力に変え、未来を拓く」ことを目指します。

DEIBと3つのステージ

DEIB推進宣言に基づき、性の多様性、多文化共生、ディスアビリティの各重点領域において多様な人材を研究環境とライフサポートの両面で支える「ベーシックサポート」、人材の育成と循環を促進する「ヒューマンエンパワーメント」、本学の取組を基にした他機関への事業展開・社会への普及を目指す「プロジェクトプロモーション」の3つのステージに応じた取り組みを進めていきます。



DEIB推進に向けた取組

性の多様性

ジェンダー平等の実現のため、女子学生及び女性教職員のキャリア向上、ワークライフバランスの充実に向けた様々な支援を行っています。（男女共同参画推進センター）

学生生活において直面するかもしれない様々な課題や困難に対する大学の対応方針を示しています。（性の多様性に関する京都大学のサポートガイド）

多文化共生

異なる文化、習慣、言語を持つ研究者や学生が、本学で能力を存分に発揮できる環境とするため、同窓会や国際交流室と連携し、共創的なコミュニティ（Belonging）を目指しています。（国威交流サービスオフィス）

ディスアビリティ

障害のある学生及び教職員がそれぞれの個性と能力を存分に発揮でき、教育研究、学修をしやすい環境とするため、様々な支援や相談を行っています。

本学では、障害のある学生を支援するための専門部署として、学生総合支援機構障学生支援部門（DRC）を設置しています。障害により修学上何らかの支援や配慮が必要な学生の相談に対して、各学部・研究科等や学内外の関連機関等と連携しながら、必要に応じた修学支援を行っています。（学生総合支援機構）

本学では、業務支援室（OSSO）を設置し、障害者雇用の全学窓口として、採用や継続的な就業をはじめ、あらゆる相談に応じ、本学の障害者雇用の推進と安定を図っています。（業務支援室）

国際連携

—世界トップレベルの大学・研究機関との戦略的な学術連携—

本学では、海外機関等との活発な研究交流を推進し、優秀な外国人留学生の獲得、海外を含む産業界との連携強化等、本学が世界の有力大学に伍して第一線で活躍するための基盤や体制を強化しています。

ボルドー大学ー京都大学 戦略的パートナーシップシンポジウム 2024

戦略的パートナーシップ校 5

大学間学術交流協定を締結している世界に卓越した大学のうち、各部局での活発な研究交流を分野横断的に展開させるとともに、新たな学術分野での共同研究や人材の流動性を促進するため、学長（執行部）レベルでの合意に基づいて連携を強化していく大学等を「戦略的パートナーシップ校」と認定しています。

On-site Laboratory www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/operation/designation/onsitelab 14

On-site Laboratoryは、海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室です。指定国立大学法人構想において取組の一つに掲げて2018年9月に制度化し、学内公募・審査を経て認定しています。以下の14件それぞれの活動状況は、上記サイトにてご紹介しています。

部局名	On-site Laboratory	国・地域（地名）	認定年
医学研究科	◎京都大学サンディエゴ研究施設	アメリカ合衆国（サンディエゴ）	2018
医学研究科	★IFOM-KU国際共同ラボ	日本（京都）/ イタリア（ミラノ）	2018
工学研究科、地球環境学堂	◎京都大学ー清華大学環境技術共同研究・教育センター	中華人民共和国（深圳）	2018
地球環境学堂	◎Mahidol環境学教育・研究拠点	タイ王国（バンコク）	2018
高等研究院	◎スマート材料研究センター	タイ王国（ラヨーン）	2018
化学研究所	◎京都大学上海ラボ	中華人民共和国（上海）	2019
iPS細胞研究所	◎グラッドストーン研究所iPS細胞研究拠点	アメリカ合衆国（サンフランシスコ）	2019
高等研究院	◎統合バイオシステムセンター	台湾（台北）	2019
高等研究院	★量子ナノ医療研究センター	日本（京都）/ アメリカ合衆国（ロサンゼルス）	2019
高等研究院	◎グリーン多孔性材料ラボラトリ	シンガポール共和国（シンガポール）	2020
高等研究院	◎データ・材料科学統合センター	ニュージーランド（ウェリントン）	2021
防災研究所	□地震・津波未災学国際Lab	日本（京都）/ メキシコ合衆国（メキシコシティ）	2024
医学研究科、医生物学研究所、高等研究院	◎京都大学・中国医薬大学研究施設	台湾（台中）	2024
高等研究院、化学研究所	□インテリジェント化学生命情報学イニシアチブ	日本（京都）/ インド（ルールキー）	2024

◎印はアウトバウンド型（海外機関等に研究室を設置）、★印はインバウンド型（本学に研究室を設置）、□印はクロスバウンド型（本学と海外機関等が相互に研究室を設置）

全学海外拠点 www.oc.kyoto-u.ac.jp/overseas-centers/ 3

京都大学では全学的な海外拠点を整備しています。欧州拠点、ASEAN拠点、北米拠点に事務所を設置し、各地域におけるハブ機能を有するとともに、地域の特性を活かした独自性のある活動を展開しています。

海外拠点名	国（地名）	設置年
京都大学欧州拠点	ドイツ連邦共和国（ハイデルベルク）	2014
京都大学ASEAN拠点	タイ王国（バンコク）	2014
京都大学北米拠点	アメリカ合衆国（ワシントンD.C.）	2018
（京都大学サンディエゴリエゾンオフィス）	アメリカ合衆国（サンディエゴ）	2017

大学間学術交流協定校（MOU） 193

京都大学は、国際競争力のある研究の推進と、世界に通用する国際力豊かな人材を育成するために、世界各国の主要大学・機関と学術交流協定（MOU）の締結を推進しています。この協定締結により、共同研究、研究者・学生交流、学術情報交換等を促進しています。

大学間国際ネットワーク www.oc.kyoto-u.ac.jp/network/ 3

京都大学は、3つの国際ネットワーク（AUN（アセアン大学ネットワーク）およびASEAN+3UNet（アセアン諸国+日中韓3カ国 大学間ネットワーク）、HeKKSaGOn（日独6大学アライアンス）、USR Network（ユニバーシティ・ソーシャル・レスポンシビリティ・ネットワーク））に加盟し、学長会議や各種シンポジウム、ワークショップ、学生サマースクール等、様々な事業に参加し、本学の研究者や学生を派遣しています。

大学間学術交流協定校（令和7年4月1日現在）

国・地域	大学名	締結年月日
アジア（16）		
インド	バラナシ・ヒンドゥー大学	2015. 8. 7
	インド工科大学ボンベイ校	2015.12.25
	インド工科大学グワハチ校	2016.1.14
	インド工科大学カーンプル校	2016.10.27
	インド科学大学院大学	2017.5.31
	ノースイースタンヒル大学	2018.9.10
インドネシア共和国	バンドン工科大学	2006.1.20
	インドネシア大学	2008.4.11
	ガジャマダ大学	2012.12.7
	IPB大学	2013.8.28
	ハサヌディン大学	2014.4.28
	リアウ大学	2020.1.18
	国立研究革新庁（BRIN）	2022.8.19
シンガポール共和国	シンガポール国立大学	1999.5.15
スリランカ民主社会主義共和国	ペラデニヤ大学	2020.9.25
タイ王国	カセサート大学	1984.2.28
	チュラロンコン大学	2005.11.23
	タマサート大学	2005.11.23
	マヒドン大学	2014.7.22
	チェンマイ大学	2014.9.2
	アジア工科大学	2017.5.31
	タイ国立科学技術開発庁	2018.9.28
大韓民国	慶北大学校	1980.2.7
	ソウル大学校	1991.5.21
	延世大学校	1998.6.26
	高麗大学校	2002.2.19
	韓国科学技術院（KAIST）	2005.5.13
	浦項工科大学（POSTECH）	2007.2.15
	建国大学校	2012.8.7
	梨花女子大学校	2020.5.30
台湾	国立台湾大学※	2005.5.13
	国立清華大学	2006.11.8
	国立成功大学	2019.2.20
	中央研究院	2019.12.18
	国立中興大学	2020.6.10
	中国医薬大学	2022.9.28
中華人民共和国	西北大学	1980.5.31
	武漢大学	1980.10.15
	北京大学	1983.4.1
	清華大学	1998.5.5
	復旦大学	2002.4.25
	浙江大学	2003.11.5
	中国科学技術大学	2005.5.13
	香港科技大学	2005.5.13
	南京大学	2006.5.11
	上海交通大学	2008.1.23
	西安交通大学	2008.2.21
ネパール連邦民主共和国	トリブバン大学	2015.8.4
フィリピン共和国	フィリピン大学	2015.1.21
ブータン王国	ブータン王立大学	2013.8.1
ブルネイ・ダルサラーム国	ブルネイ・ダルサラーム大学	2014.8.18
ベトナム社会主義共和国	ベトナム国家大学ハノイ校	2007.9.13
	フエ大学	2007.9.15
	ハノイ理工科大学	2009.9.18
	ダナン大学	2014.2.17
	ベトナム社会科学院（VASS）	2020.7.28
	カントー大学	2023.3.20
マレーシア	マラヤ大学	2008.8.4
	マレーシア工科大学	2016.8.9
	マレーシア国民大学	2017.8.8
ミャンマー連邦共和国	マンダレー工科大学	2013.10.4
	ヤンゴン工科大学	2013.10.4
	ヤンゴン大学	2015.9.22
	イェジン農業大学	2017.7.11
ラオス人民民主共和国	ラオス国立大学	2002.5.30
北米（2）		
アメリカ合衆国	ウエイン州立大学	1985.10.7
	スタンフォード大学	1989.11.10
	カリフォルニア大学	1990.3.29
	ブラウン大学	1992.4.14
	ジョージワシントン大学	1998.6.10
	タフツ大学	1998.8.25
	ペンシルベニア大学	1999.11.12
	ハワイ大学	2003.11.13
	ミシガン大学	2003.12.5
	ワシントン大学	2011.4.18
	カリフォルニア大学デービス校	2011.12.12
	カリフォルニア大学サンディエゴ校	2014.2.13
	オーリン工科大学	2014.7.10
	ノートルダム大学	2014.7.31
	ライス大学	2017.6.30
	フロリダ大学	2019.11.5
	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	2021.2.17
	ジャクソン研究所	2023.12.15
カナダ	トロント大学	1991.9.16
	ウォータールー大学	2003.1.31
	マギル大学	2014.10.11
	ブリティッシュコロンビア大学	2014.11.14
	コンコルディア大学	2014.12.8
中南米（2）		
ブラジル連邦共和国	サンパウロ大学	2014.2.13
メキシコ合衆国	グアダラハラ大学	1983.5.10
欧州（NIS諸国を含む）（18）		
アイルランド	アイルランド国立大学ダブリン校（ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン）	2014.7.4
	トリニティ・カレッジ・ダブリン（ダブリン大学トリニティ・カレッジ）	2014.12.8
イタリア共和国	シエナ大学	1989.11.22
	ボローニャ大学	1995.4.25
	ミラノ工科大学	2014.9.30
	ヴェネツィア大学	2015.5.13
ウクライナ	キーウ工科大学	2013.6.7
	タラスシェフチェンコ記念キーウ国立大学	2014.7.31
英国	サセックス大学	1989.10.5
	オックスフォード大学	1991.12.7
	ケンブリッジ大学	1997.9.3
	ノッティンガム大学	1999.7.8
	エジンバラ大学	2005.10.20
	シェフィールド大学	2006.10.1
	マンチェスター大学	2006.10.30
	ブリストル大学	2011.10.25
	グラスゴー大学	2013.6.13
	キングス・カレッジ・ロンドン	2014.6.23
	バーミンガム大学	2015.10.8
	リーズ大学	2016.11.23
	サウサンプトン大学	2017.10.18
	ロンドン大学クイーン・メアリー	2020.9.24
オーストリア共和国	ウィーン大学※	1993.10.12
オランダ王国	ライデン大学	1997.3.6
	ユトレヒト大学	1997.6.26
	フローニンゲン大学	2013.10.9
	ワーヘニンゲン大学	2018.10.9
スイス連邦	スイス連邦工科大学チューリヒ校	1989.12.18
	ローザンヌ大学	1997.6.30
	チューリヒ大学※	2013.11.21
	スイス連邦工科大学ローザンヌ校（EPFL）	2015.7.1

国・地域	大学名	締結年月日
スウェーデン王国	ウプサラ大学	1997.2.18
	ストックホルム大学	1997.8.5
	スウェーデン王立工科大学(KTH)	2005.10.19
	ルンド大学	2014.11.26
スペイン王国	バルセロナ自治大学	2017.1.1
チェコ共和国	カレル大学	1990.6.5
	チェコ科学アカデミー	2021.3.9
ドイツ連邦共和国	ベルリン自由大学	1984.10.30
	ミュンヘン大学	1989.9.1
	ボン大学	1990.6.27
	ハイデルベルク大学	1990.10.11
	フンボルト大学	1998.12.2
	ミュンヘン工科大学	2006.10.31
	ゲッティンゲン大学	2011.3.27
	カールスルーエ工科大学(KIT)	2011.7.20
	ケルン大学	2013.6.7
	アーヘン工科大学	2014.9.9
	ベルリン工科大学	2016.12.22
	ハンブルク大学※	2017.6.7
	ドレスデン工科大学	2018.3.27
	ドルトムント工科大学	2019.7.1
ノルウェー王国	ノルウェー科学技術大学	2014.11.14
フィンランド共和国	ヘルシンキ大学	2011.4.18
フランス共和国	パリ・シテ大学	1979.11.2
	ストラスブール大学	1991.1.23
	エコール・ノルマル・シュペリウール	2009.4.10
	フランス国立科学研究センター (CNRS)	2013.10.6
	ボルドー大学※	2014.5.5
	アグロポリス・インターナショナル	2014.12.22
	フランス国立社会科学高等研究院(EHESS)	2015.5.28
	パリ国立高等鉱業学校	2016.3.16
	フランス国立東洋言語文化研究所(フランス東洋言語文化大学)	2016.11.28
	エコール・ノルマル・シュペリウール パリ・サクレー	2017.5.18
	パリ・サクレー大学	2018.1.31
	グルノーブル・アルプ大学	2020.9.14
ベルギー王国	ルーバン・カトリック大学	1997.11.19
	ルーヴェン・カトリック大学	2020.7.16
ポーランド共和国	ヤギェウォ大学	2013.11.12

国・地域	大学名	締結年月日
ルクセンブルク大公国	ルクセンブルク大学	2016.1.23
ロシア連邦	ロモノーソフ記念モスクワ国立大学	1987.10.26
	サンクトペテルブルク大学	2013.6.7
大洋州(3)		
オーストラリア連邦	クイーンズランド大学	1981.12.22
	メルボルン大学	1997.9.17
	ニューサウスウェールズ大学	1998.6.22
	シドニー大学	1999.5.31
	オーストラリア国立大学	2008.2.15
ニュージーランド	オークランド大学	1997.4.10
ソロモン諸島	ソロモン国立大学	2024.7.17
中東(2)		
イスラエル国	テルアビブ大学	1999.4.23
トルコ共和国	コッチ大学	2011.9.7
アフリカ(11)		
ウガンダ共和国	マケレレ大学	2015.12.16
エジプト・アラブ共和国	エジプト科学研究技術アカデミー	2010.12.23
	エジプト日本科学技術大学	2012.5.27
エチオピア連邦民主共和国	アディスアベバ大学	2017.9.20
ガーナ共和国	ガーナ大学	2017.3.3
コンゴ民主共和国	キンシャサ大学	2015.11.27
スーダン共和国	ハルツーム大学	2001.6.7
ボツワナ共和国	ボツワナ大学	2012.7.20
モロッコ王国	ムハンマド5世大学	2016.6.16
タンザニア連合共和国	ソコイネ農業大学	2019.5.20
ザンビア共和国	ザンビア大学	2019.6.18
マダガスカル共和国	アンタナナリボ大学	2019.8.21
その他(10)		
	アセアン大学連合(AUN)	2009.12.18
	アセアン+3大学連合(ASEAN+3UNet)	2012.11.1
	国際協力機構 (JICA)	2010.11.1
	国際核融合エネルギー機構 (ITER)	2014.8.4
	国際林業研究センター	2016.4.5
	国際連合大学	2005.7.29
	国連開発計画 (UNDP)	2016.4.12
	国際連合教育科学文化機関(UNESCO)	2012.11.6
	ユネスコチェア	2018.2.13
	経済協力開発機構 (OECD)	2019.11.29
計(54カ国・地域)	176大学2大学群15機関	

※戦略的パートナーシップ校

部局間学術交流協定数※ (令和7年4月1日現在)

部局等名	協定締結数
文学研究科・文学部	16
教育学研究科・教育学部	7
法学研究科・法学部	11
経済学研究科・経済学部	16
理学研究科・理学部	8
医学研究科・医学部	18
医学部附属病院	6
薬学研究科・薬学部	2
工学研究科・工学部	36
農学研究科・農学部	58
人間・環境学研究科・総合人間学部	4
エネルギー科学研究科	9
生命科学研究科	2
アジア・アフリカ地域研究研究科	20

部局等名	協定締結数
情報学研究科	14
総合生存学館	7
地球環境学堂	32
経営管理研究部・経営管理教育部	35
化学研究所	69
人文科学研究所	14
医生物学研究所	3
エネルギー理工学研究所	37
生存圏研究所	19
防災研究所	67
基礎物理学研究所	17
経済研究所	8
数理解析研究所	8
複合原子力科学研究所	47

部局等名	協定締結数
ヒト行動進化研究センター	10
東南アジア地域研究研究所	62
iPS細胞研究所	1
学術情報メディアセンター	1
生態学研究センター	3
野生動物研究センター	9
総合博物館	8
フィールド科学教育研究センター	3
人と社会の未来研究院	1
アフリカ地域研究資料センター	6
国際高等教育院	2
成長戦略本部	4
高等研究院	15
計	715

※複数の部局等が関わる協定の場合、主担当の部局等にのみ協定締結数を計上

大学の動きを知る
–KyotoU News–

京都大学では、学生支援・社会連携・産官学連携・国際連携等、各種取組を推進しています。京都大学Webサイトの「KyotoU News」では、これらのトピックスを紹介しています。

※ 所属・職名については、行事開催時点もしくは発表時点のものです。

www.kyoto-u.ac.jp/ja/news

柏原正樹 数理解析研究所特任教授、高等研究院特定教授がアーベル賞を受賞しました

柏原正樹 数理解析研究所特任教授、高等研究院特定教授の2025年アーベル賞受賞が決定しました。本学は、受賞の発表を受けて、2025年3月27日に北川進 理事・副学長、大木谷耕司 数理解析研究所長、森重文 高等研究院長、ヘルゲ・ホルデン アーベル賞委員会委員長（オンライン参加）の同席のもと、柏原特任教授の受賞記者会見を行いました。

本庶佑 高等研究院特別教授に国立台湾大学の名誉医学博士号が授与されました

本庶佑 高等研究院特別教授に国立台湾大学の名誉医学博士号が授与されました。本授与は、これまでの本庶特別教授の類まれな功績をたたえたもので、日本人では初めてとなります。2024年4月23日、国立台湾大学から学長らが来訪され、授与式が行われました。その中で、陳文章 国立台湾大学長は、「本庶特別教授は世界的に著名な免疫学者として、その卓越した指導的役割を果たし、がん治療への全く新しいアプローチを切り開いた功績は大きい」と述べました。本庶特別教授は、「台湾と日本は非常に近い関係にあり、多くのものを分かち合っている。両大学は、台湾と日本の未来のために、学術的な協力を深め、学生や研究者の交流を通じて良好な関係を次世代に繋げていければ」と期待を寄せました。

京都大学下鴨休影荘（湯川秀樹博士旧宅）の竣工式を行いました

株式会社長谷工コーポレーションより2021年に寄附を受けた「湯川秀樹博士旧宅」（京都市左京区）について、設計・工事監理を安藤忠雄建築研究所、施工を長谷工コーポレーショングループにて整備し、改めて本学に寄贈いただきました。2024年に改修が終了したことを記念して、2024年5月17日に竣工式を挙行しました。

施設名称は湯川博士が好まれた文字を冠し「下鴨休影荘（しもがもきゅうえいそう）」としました。晩年の湯川博士の私生活に触れられる希少価値と、安藤建築としての高い魅力を兼ね備えた、他施設とは一線を画す格式高い施設となっています。本施設は、今後京都大学にお招きする国内外の賓客や研究者の交流施設として活用・運用を開始します。偉大な湯川博士の功績・足跡を後世に伝えるとともに、内外の識者が静かに交流し、学術・文化そして平和について語り合うことのできる貴重な場として、末永く活用します。

下鴨休影荘母屋から望む主庭

がん免疫総合研究センターの開所式を行いました

がん免疫総合研究センター BristolMyersSquibb棟（以下「BMS棟」）が竣工したことを記念し、2024年11月12日に開所式を開催しました。開所式に先立ち、湊長博 総長、本庶佑 がん免疫総合研究センター長、伊佐正 医学研究科長、スティーブ・スギノ ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社代表取締役社長、建築家の安藤忠雄氏による記者会見を行いました。午後からは、BMS棟にて、テープカットおよびドナープレート除幕式を行い、新研究棟の完成を祝いました。

引き続きBMS棟内の「ニトリホール」において開所式を挙行しました。湊総長、伊佐研究科長そして本庶センター長からの開会挨拶の後、来賓からがん免疫研究の発展への期待を込めた祝辞があり、続いて、本庶センター長に寄せられた患者からの手紙が紹介されました。本庶センター長は、新棟開設を支援くださった関係者への感謝を繰り返し述べるとともに、「2050年までに、人類を救うがん治療法の開発を目指して活動していきたい。私たちの今後にご期待ください」と述べました。

左から、伊佐研究科長、スギノ代表取締役社長、湊総長、松浦重和 文部科学省大臣官房審議官（研究振興局および高等教育政策連携担当）、安藤氏、本庶センター長

京都学派の研究を支援する「西田哲学－千本基金」を創設しました

左から、湊長博 総長、千本氏、上原麻有子 文学研究科教授

卒業生で「連続起業家」の千本倖生氏から本学に3億円のご寄附があり、哲学者・西田幾多郎と西田の思想を基盤として生まれた「京都学派」の研究を支援するため、2024年6月26日に「西田哲学－千本基金」を創設しました。同日、京都大学下鴨休影荘（湯川秀樹博士旧宅）にて記者発表を行いました。

京都大学発の学問分野の一つである京都学派や西田哲学をはじめとした日本の独創的な哲学を研究する文学研究科日本哲学史専修は、日本哲学の研究拠点として世界からも注目されています。しかし現在、この伝統ある研究分野は資金不足のため教育者・研究者を補充できないという問題を抱え、継承された貴重な史料も管理されず未整理の状態に置かれています。そのため、本学では本寄附を原資に独自の基金を創設し、同専修に10年間で計3億円を助成します。本基金は、日本哲学史専修における次世代の研究者育成や史料整理・維持や一般公開などに活用します。

ご支援により、本学で生まれた「知」を次世代へ継承・発展させ、社会へ還元していきます。また、本基金の創設は、2024年4月1日に発足した成長戦略本部による新たな研究支援活動です。今後も企画・提案型による寄附募集活動を展開し、大学の研究環境を守り、より充実させるための安定的な財務基盤の構築に努めていきます。

京都府、京都市と包括連携協定を締結しました

本学は、京都府および京都市と、世界から京都に多様な人材を呼び込み、次世代に向けた新たな価値や技術を創造し、京都の未来を切り拓くとともに、我が国における行政と大学との連携による国際的な学術都市形成を牽引することを目的に、2025年3月26日に、三者での包括的な連携協定を締結しました。今後、三者は協定で合意した連携・協力事項をより効果的に機能させるため、具体的な取組や実施方法などについて、定期的に協議を行い、さらなる連携を推進していきます。

左から、湊長博 総長、西脇隆俊 京都府知事、松井孝治 京都市長

株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所と「SMBC京大スタジオ」の設置について合意しました

京都大学、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび株式会社日本総合研究所は、京都大学成長戦略本部に「SMBC京大スタジオ」を設置することを合意し、2024年6月6日に、国際科学イノベーション棟にて記者発表を行いました。「SMBC京大スタジオ」は、総合大学として独創的な研究を行う本学と、産業界のハブとしてグローバルな金融グループである三井住友フィナンシャルグループが連携し、社会課題の解決に取り組む新たなプラットフォームとして、イノベーションの創出、社会的価値創造を推進していくことを目指しています。

今後、本学と三井住友フィナンシャルグループで社会課題を起点とした研究テーマを設定し、本学の教員と日本総合研究所の研究員が学際的な共同研究を行うとともに、研究成果の発信に努めていきます。さらには社会課題の解決の視点から事業化を進め、研究成果の社会実装、社会の変革に繋げることを目指して活動を進めていきます。

左から、谷崎勝教 株式会社日本総合研究所代表取締役社長、中島達 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役社長グループCEO、湊長博 総長、阿曽沼慎司 成長戦略本部企画管理部長

本学の留学生5名が令和6年度京都府名誉友好大使に任命されました

任命式の様子

本学の留学生である、Hong Sarangさん（総合人間学部2年）、Mo Xuemeiさん（経営管理教育部専門職学位課程1年）、Hamid Fauzan Abdulさん（経済学部4年）、Juan Pablo Bayona Penaさん（理学研究科修士課程2年）、Li Mingさん（理学研究科博士後期課程2年）の5名が、令和6年度京都府名誉友好大使に任命され、2024年6月19日に、京都府民総合交流プラザ（京都テルサ）において執り行われた任命式に出席しました。

京都府名誉友好大使は、府内で学ぶ外国人留学生の中から、世界の各地域と京都府との「かけ橋」としての役割を果たそうという意欲のある学生が任命されるもので、2024年度は本学の留学生5名を含む計13名が新たに任命されました。今後は、府内市町村や小中学校などでの国際交流活動や京都府の友好提携州省との交流事業への参画など、様々な活動を通して、京都府の国際化の推進に協力していくこととなり、京都府名誉友好大使としての活躍が期待されます。

農学研究科・農学部から学生3名が日本代表として2024年G7 Agri-Young Hackathonに参加しました

農学研究科修士2回生の成瀬文乃さん、修士1回生の橋本武龍さん、学士3回生の土田美咲さん（以上、学生代表）、白石晃將 農学研究科助教（とりまとめ責任者）がG7 Agri-Young Hackathonの日本代表に選出され、学生3名が2024年9月25~27日にイタリア・シチリア島で開催された同会合に参加しました。G7各国から農業を学ぶ学生や若者世代の農家等が各国の代表として参加し、3つのグループに分かれ、1. 気候変動への適応と緩和のための農業における科学とイノベーション2. 農業変革の代表としての若者世代3.世界の食料安全保障の課題とその要因のそれぞれについて議論しました。その議論の成果を政策提言として、9月27日のG7農業大臣会合でG7各国大臣、アフリカ諸国の大臣、及び国際機関の事務局長らに発表しました。また、G7農業大臣会合開催中には、G7 Agriculture Forum for Africaにも出席し、アフリカの農業開発、食料安全保障、気候変動への適応など重要課題に関する知識も習得しました。

グループでの議論の様子

Kyoto University Short-Term Academic Research（KU-STAR）Programを開始し、インド工科大学各校からの学生を受け入れました

KU-STAR（Kyoto University Short-Term Academic Research）Programは、大学院教育支援機構が2024年5月に開始した約2か月の短期研究室インターンシッププログラムで、インド工科大学（Indian Institute of Technology, IIT）6校から18名の学生が参加しました。KU-STAR Programでの研究と学びについて発表するため、2024年7月1日に、国際科学イノベーション棟にて成果発表会を行いました。KU-STAR Programの学生が所属する研究室の教員や学生をはじめ、株式会社島津製作所、富士通株式会社、日本インド文化経済センター（NICE）、京都市役所からあわせて約60名が参加しました。
本プログラムを通して、参加した学生たちが大きく成長したこと、また将来、大学院進学や就職に際し、京都大学および日本に戻ってきてくれることを期待しています。

キャンパスツアーの様子

On-site Laboratoryを新たに3件認定しました

On-site Laboratory「地震・津波未災学国際Lab」の開所式の様子

本学は、2024年9月25日付で新たに3件のOn-site Laboratoryを認定しました。
On-site Laboratoryは、海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室で、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等、大学への波及効果が見込める様々な取組の実現を目指し、本学が世界の有力大学に伍して第一線で活躍するための基盤や体制を強化することを目的としています。北米、東南アジア地域を中心に現時点で運営されている11件のラボに加え、2024年度は、防災研究所の「地震・津波未災学国際Lab」（メキシコ合衆国および京都に設置）、医学部・医学研究科、医生物学研究所、高等研究院物質ー細胞統合システム拠点（iCeMS）の「京都大学・中国医薬大学研究施設」（台湾に設置）、高等研究院物質ー細胞統合システム拠点（iCeMS）、化学研究所の「インテリジェント化学生命情報学イニシアチブ」（インドおよび京都に設置）の3件を認定し、計14件となりました。
今後も、On-site Laboratoryとして認定された施設の活動を通して、本学の研究力、人材育成力の強化、および世界の有力大学に伍するだけの体制や基盤の強化につなげるとともに、我が国の成長とイノベーションの創出にますます貢献していきたいと考えています。

欧州拠点およびASEAN拠点10周年記念式典を開催しました

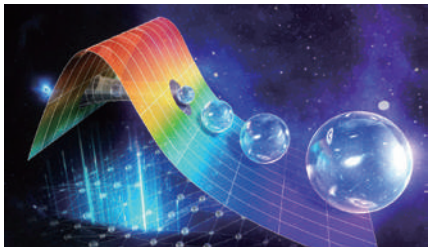
2024年9月20日、ドイツ・ハイデルベルクにて、欧州拠点主催のもと、欧州拠点10周年記念式典を開催しました。欧州各国の学術関係者のほか、学生や一般参加者も含め約80名が出席しました。椹木哲夫 理事・副学長、Frauke Melchior ハイデルベルク大学学長による開会挨拶に続いて、別所健一 在ミュンヘン日本国総領事館総領事およびInge Hanewinkel ゲッティンゲン大学副学長から来賓挨拶がありました。式典の最後には、横山美夏 欧州拠点所長等が、拠点設立からの10年間のあゆみと今後の展望について、欧州における本学の活動とともに紹介しました。
また、2024年12月17日には、タイ・バンコクにてASEAN拠点10周年記念式典を開催しました。大鷹正人 在タイ日本国大使館特命全権大使、Tanthapanichakoon 名誉教授、Krisada Visavateeranon TNI前学長から祝辞が述べられた後、湊総長の挨拶および乾杯により夕食会が始まりました。タイをはじめ、他ASEAN諸国からの同窓生、学術関係者、在タイ機関関係者など131名が参加し、会場は和やかな歓談のもと盛況のうちに幕を閉じました。

欧州拠点10周年記念式典の様子

最新の研究成果を知る
–Latest research news–

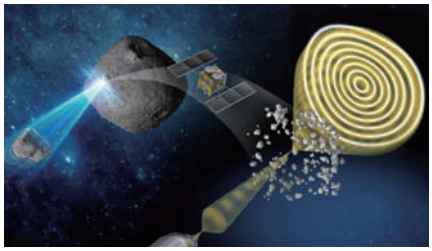
京都大学では約4,000名の多様な分野の研究者が日々研究活動を行っています。京都大学Webサイトでは「Latest research news」として、国際学術誌等に掲載された研究成果をはじめ、社会への貢献、地球規模課題への取組、また広い世代の知的好奇心を刺激できるような研究成果や取組を公開しています。

www.kyoto-u.ac.jp/ja/research-news



量子宇宙の創生と宇宙の波動関数の厳密な計算―無境界仮説とトンネル仮説の長年の論争解決に向けた大きな一歩―

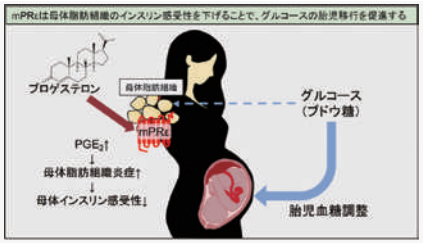
日本書紀は古代のカルテ？！―歴史書からひもとく古代日本の先天異常症例―



リュウグウ試料に初期太陽系の新しい磁気記録媒体を発見～太陽系磁場の新たな研究手法の確立に期待～

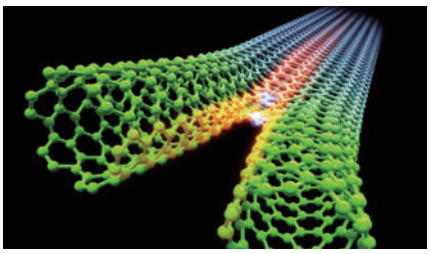
量子の渦糸を揺さぶると「らせん」が現れる―144年越しのブレークスルー―

国内で最も絶滅リスクの高いチョウ、オガサワラシジミの繁殖途絶の原因を解明―近親交配による遺伝的多様性の減少が、繁殖の失敗につながっていた―

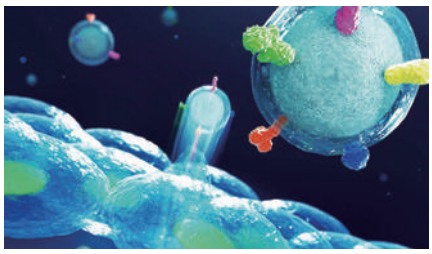


妊娠中の女性ホルモンは胎児の栄養環境とその後の成長に影響する―mPRεε受容体を標的とした妊娠糖尿病治療薬開発の可能性―

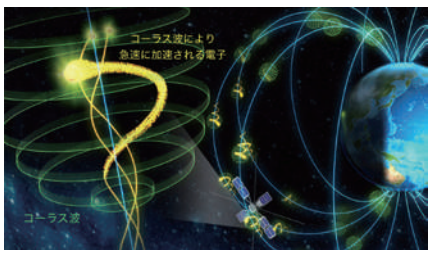
スマートフォンアプリとライトグラスで睡眠改善―夜型生活者の不眠の改善効果の検証―



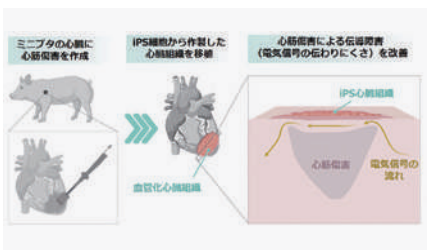
カーボンナノチューブを融合して直径2倍のチューブへと効率よく変換―太いナノチューブの構造制御や後処理による物性改変に道―



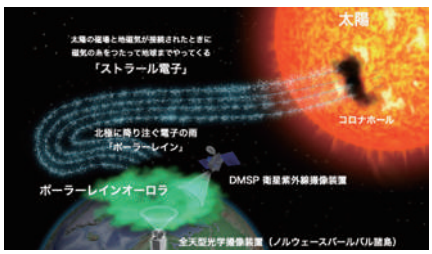
“生きた”細胞の生体膜をナノ材料にコーティング―創薬・治療に向けた生体膜編集・生体膜ナノ粒子構築の新戦略を提案―



宇宙の電波の“さえずり”が短時間で電子を加速した痕跡を発見―新しい解析手法が見いだした宇宙での超高速電子加速―



iPS心組織で電気信号の流れを改善―ブタ心筋傷害モデルを用いた検討―



太陽から降りそそぐ「電子の雨」がつくりだした巨大オーロラの観測に成功

教職員・学生を知る
―ザッツ・京大―

京都大学の「自由」が生み出す、すべてがここに。
オフィシャルサイトだけでは伝えきれない本学の魅力を発信するために、京都大学の教職員、学生、卒業生へのインタビューや、部局の紹介といった記事を月1回のペースで掲載する特設サイトです。京都大学の先生はこんなこともしている、学生がこんな活動もしている、様々なテーマで、たくさんの写真とともに取材内容を紹介しています。

ザッツ・京大 www.thats.pr.kyoto-u.ac.jp/

みんなで「全部勝つ」。京大陸上部の「強さ」を大解剖
京都大学陸上部

北海道から九州まで！あなたの地域にも「京大」が？！
「京大ウィークス」をのぞいてみよう。

「ボカロの父」は京大卒業生！
ー初音ミクの大ヒットに潜んだ奇跡の連続ー
剣持秀紀氏（ヤマハ株式会社）

天文同好会「KUALA」に、宇宙の楽しみ方を聞いてみた。
注目の天文イベント&おすすめ観望スポットも紹介！
京都大学天文同好会「KUALA」

「好き」をデータ化！？
脳科学の力で恋愛メカニズムを解き明かす
上田竜平助教（人と社会の未来研究院）

触って、聞いて、楽しく学ぶ！
「京都大学子ども博物館」へ行ってみよう！
竹之内惇志助教（総合博物館）

最先端と伝統の施設を知る

最先端研究・教育施設

指定国立大学法人構想、基本方針「世界に輝く研究大学を目指して」に挙げている取組を実施する部局等施設の例をご紹介します。

iPS細胞研究所（CiRA）
www.cira.kyoto-u.ac.jp

高等研究院（KUIAS）　kuias.kyoto-u.ac.jp
物質－細胞統合システム拠点（iCeMS）、ヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）

がん免疫総合研究センター（CCII）
www.ccii.med.kyoto-u.ac.jp/

医学部附属病院 先端医療研究開発機構（iACT）
iact.kuhp.kyoto-u.ac.jp

国際高等教育院　www.z.k.kyoto-u.ac.jp

国際科学イノベーション棟（成長戦略本部他）

重要文化財と登録有形文化財

京都大学には重要文化財として指定されている1施設、登録有形文化財として登録されている12施設があります。

重要文化財（建造物）

清風荘　www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/facilities/photo/list/seihuso

明治末～大正期に西園寺公望の私邸として建てられた近代和風建築。昭和19年に庭園とともに住友家より京都大学に寄贈され、現在は教育、迎賓、会議施設として利用されています。

登録有形文化財（建造物）

本部構内正門

明治26年、第三高等中学校正門として建設。門柱は石面と擬石面を交互に重ねています。現在は門の横に京都大学と書かれた学校銘板があり、入学式や卒業式の日の記念撮影スポットとなっています。

人文科学研究所附属 人文情報学創新センター

昭和5年建築。スパニッシュ・ミッション様式を基調に外観・内装ともに高密度のデザインが施され、塔付2階建の西棟と、平屋建の他棟が中庭を囲みロ字形平面を構成します。

楽友会館

大正14年建築。本学創立25周年記念の同窓会館。スパニッシュ・ミッションを基調としながら、Y字型の柱に支えられた円みをもつポーチ屋根が破調を与えています。家具と内部空調も大正建築の特徴を伝えています。

文学部陳列館

大正3年建築。ブローイングペディメントや楕円形の窓などネオバロックに傾倒しながらも、細部装飾にはセセッション的意匠が認められ大正期建築の特徴をも示しています。

旧農学部附属演習林事務室

昭和6年建築。スパニッシュ瓦葺、ベランダをめぐらしたバンガロー風の木造建築で、ベランダ天井の意匠などモダニズムの清新さ溢れる作品となっています。

栄誉

ノーベル賞

受賞者	受賞年	区分	受賞時の職名等
吉野 彰	2019年	化学賞	(京大卒)旭化成株式会社名誉フェロー・名城大学教授
本庶 佑	2018年	生理学・医学賞	(京大卒)京都大学特別教授
赤﨑 勇	2014年	物理学賞	(京大卒)名城大学教授
山中 伸弥	2012年	生理学・医学賞	京都大学教授
小林 誠	2008年	物理学賞	高エネルギー加速器研究機構名誉教授(元京都大学理学部助手)
益川 敏英	2008年	物理学賞	京都大学名誉教授
野依 良治	2001年	化学賞	(京大卒)名古屋大学教授
利根川 進	1987年	生理学・医学賞	(京大卒)米国マサチューセッツ工科大学教授
福井 謙一	1981年	化学賞	(京大卒)京都大学教授
朝永 振一郎	1965年	物理学賞	(京大卒)東京教育大学教授
湯川 秀樹	1949年	物理学賞	(京大卒)京都大学教授

アーベル賞

受賞者	受賞年	受賞時の職名等
柏原 正樹	2025年	京都大学名誉教授・数理解析研究所特任教授 高等研究院特定教授

フィールズ賞

受賞者	受賞年	受賞時の職名等
森 重文	1990年	(京大卒)京都大学教授
廣中 平祐	1970年	(京大卒)米国ハーバード大学教授

ラスカー賞

受賞者	受賞年	区分	受賞時の職名等
森 和俊	2014年	基礎医学研究賞	(京大卒)京都大学教授
山中 伸弥	2009年	基礎医学研究賞	京都大学教授
増井 禎夫	1998年	基礎医学研究賞	(京大卒)カナダ・トロント大学 名誉教授
西塚 泰美	1989年	基礎医学研究賞	(京大卒)神戸大学教授
利根川 進	1987年	基礎医学研究賞	(京大卒)米国マサチューセッツ 工科大学教授

ガウス賞

受賞者	受賞年	受賞時の職名等
伊藤 清	2006年	京都大学名誉教授

チャーン賞

受賞者	受賞年	受賞時の職名等
柏原 正樹	2018年	京都大学名誉教授・数理解析研究所特任教授

ロレアル－ユネスコ女性科学賞

受賞者	受賞年	受賞時の職名等
稲葉 カヨ	2014年	京都大学教授
米沢 富美子	2005年	(京大卒)慶應義塾大学名誉教授

京都賞

受賞者	受賞年	分野	受賞時の職名等
柏原 正樹	2018年 (第34回)	数理科学	京都大学名誉教授・数理解析研究所特任教授
金出 武雄	2016年 (第32回)	情報科学	(京大卒)カーネギーメロン大学ワイタカー記念全学教授(元京都大学工学部助教授)
本庶 佑	2016年 (第32回)	生命科学(分子生物学・細胞生物学・神経生物学)	(京大卒)京都大学名誉教授
根井 正利	2013年 (第29回)	生物科学 (進化・行動・生態・環境)	ペンシルベニア州立大学教授(元京都大学農学部助手)
山中 伸弥	2010年 (第26回)	バイオテクノロジー及びメディカルテクノロジー	京都大学教授
赤﨑 勇	2009年 (第25回)	エレクトロニクス	(京大卒)名城大学教授　名古屋大学特別教授・名誉教授
アラン・カーティス・ケイ	2004年 (第20回)	情報科学	京都大学客員教授
伊藤 清	1998年 (第14回)	数理科学	京都大学名誉教授
林 忠四郎	1995年 (第11回)	地球科学・宇宙科学	京都大学名誉教授

日本国際賞

受賞者	受賞年	分野	受賞時の職名等
長尾 真	2005年 (第21回)	情報・メディア技術	(京大卒)元総長・京都大学名誉教授　(独)情報通信研究機構理事長
竹市 雅俊	2005年 (第21回)	細胞生物学	京都大学客員教授 (独)理化学研究所発生・再生科学総合研究センター長
本多 健一	2004年 (第20回)	環境改善に貢献する化学技術	東京工芸大学長(元京都大学工学部教授)

文化勲章

受章者	受章年	区分
玉尾 皓平	2023年	有機合成化学・有機金属化学
吉川 忠夫	2022年	中国思想史・中国史
森 重文	2021年	数学
坂口 志文	2019年	免疫学
長尾 真	2018年	情報工学
中西 重忠	2015年	神経科学
本庶 佑	2013年	医化学・分子免疫学
山田 康之	2012年	植物分子細胞生物学・植物バイオテクノロジー
山中 伸弥	2012年	幹細胞生物学
柳田 充弘	2011年	分子遺伝学・分子生理学
日沼 頼夫	2009年	微生物学
益川 敏英	2008年	物理学

受章者	受章年	区分
伊藤 清	2008年	解析学、確率過程論
岡田 節人	2007年	発生生物学
沢田 敏男	2005年	農業工学
西島 和彦	2003年	素粒子物理学
満田 久輝	1994年	栄養化学
梅棹 忠夫	1994年	民族学
大隅 健一郎	1993年	商法
桑原 武夫	1987年	西洋文化
林 忠四郎	1986年	天体核物理学
貝塚 茂樹	1984年	中国社会
福井 謙一	1981年	工業化学
今西 錦司	1979年	霊長類学
田中 美知太郎	1978年	哲学、西洋古典学
櫻田 一郎	1977年	応用化学、高分子化学

受章者	受章年	区分
廣中 平祐	1975年	数学
早石 修	1972年	生化学
桑田 義備	1962年	植物細胞学
鈴木 虎雄	1961年	中国文学
新村 出	1956年	言語学、国語学
羽田 亨	1953年	東洋史
佐々木 惣一	1952年	憲法学、行政学
田邊 元	1950年	哲学
木原 均	1948年	遺伝学
狩野 直喜	1944年	中国文学
湯川 秀樹	1943年	原子核物理学
西田 幾多郎	1940年	哲学
佐々木 隆興	1940年	生化学、病理学

紫綬褒章

（注）2010年以降の紫綬褒章受章者を掲載

受章者	受章年
木本 恒暢	2025年
柴田 大	2025年
西田 眞也	2024年
田中 功	2024年
今堀 博	2024年
松田 道行	2023年
高橋 義朗	2020年
佐藤 卓巳	2020年

受章者	受章年
杉山 淳司	2020年
大須賀 篤弘	2019年
影山 龍一郎	2018年
中條 善樹	2018年
小川 誠司	2018年
津田 敏隆	2017年
橋田 充	2017年
稲葉 カヨ	2016年

受章者	受章年
澤本 光男	2015年
吉田 潤一	2015年
守倉 正博	2015年
野田 進	2014年
西村 いくこ	2014年
伏木 亨	2014年
前野 悦輝	2013年
西村 和雄	2012年

受章者	受章年
小杉 泰	2012年
森棟 公夫	2012年
北 徹	2012年
平尾 一之	2012年
伊藤 邦武	2011年
丸岡 啓二	2011年
中尾 一和	2011年
禰津 家久	2011年

受章者	受章年
北川 進	2011年
鍋島 陽一	2010年
西田 栄介	2010年
林 民生	2010年
森 和俊	2010年
今中 忠行	2010年

文化功労者

（注）1990年以降の選出者を掲載

氏名	選出年
稲葉 カヨ	2024年
阿形 清和	2023年
清水 昌	2022年
金出 武雄	2019年
興膳 宏	2019年
上田 閑照	2018年
森 和俊	2018年
坂口 志文	2017年
成宮 周	2017年

氏名	選出年
村松 岐夫	2017年
白石 隆	2016年
松沢 哲郎	2013年
吉川 忠夫	2013年
朝尾 直弘	2012年
諸熊 奎治	2012年
玉尾 皓平	2011年
山中 伸弥	2010年
長尾 真	2008年

氏名	選出年
西田 龍雄	2008年
中西 重忠	2006年
眞崎 知生	2005年
柳田 充弘	2004年
竹市 雅俊	2004年
伊藤 清	2003年
常脇 恒一郎	2002年
猪木 正道	2001年
長田 重一	2001年

氏名	選出年
益川 敏英	2001年
本庶 佑	2000年
河合 隼雄	2000年
石井 米雄	2000年
山田 康之	1999年
田畑 茂二郎	1997年
奥田 東	1996年
小葉田 淳	1996年
坂井 利之	1996年

氏名	選出年
於保 不二雄	1995年
岡田 節人	1995年
上山 春平	1994年
沢田 敏男	1994年
西島 和彦	1993年
堀尾 正雄	1993年
沼 正作	1991年
梅棹 忠夫	1991年
森 重文	1990年

日本学士院賞

（注）2010年以降の恩賜賞/日本学士院賞/日本学士院エジンバラ公賞/日本学士院学術奨励賞受賞者を掲載　（※1）恩賜賞・日本学士院賞　（※2）日本学士院学術奨励賞

受賞者	受賞年
伊藤 公一朗（※2）	2025年
井上 飛鳥（※2）	2025年
小俣ラポー 日登美（※2）	2025年
清水 昌	2024年
入江 慶（※2）	2024年
大宮 寛久（※2）	2024年
堀毛 悟史（※2）	2023年

受賞者	受賞年
野田 進	2022年
村上 章	2022年
岩井 一宏	2021年
斎藤 通紀（※1）	2020年
倉本 尚徳（※2）	2020年
依光 英樹（※2）	2020年
長澤 丘司	2019年
丸岡 啓二	2018年

受賞者	受賞年
堀江 武	2018年
清水 展	2017年
森 和俊（※1）	2016年
河内 良弘	2016年
西田 栄介	2016年
北川 進	2016年
竹内 理（※2）	2016年
中村 和弘（※2）	2015年

受賞者	受賞年
中島 啓	2014年
田中 紘一	2014年
斎藤 通紀（※2）	2014年
興膳 宏	2013年
鍋島 陽一	2013年
吉川 一義（※1）	2012年
佐藤 文彦	2012年
熊谷 英彦	2012年

受賞者	受賞年
坂口 志文	2012年
田中 貴浩（※2）	2012年
平田 聡（※2）	2012年
庄垣内 正弘	2011年
望月 拓郎	2011年
山中 伸弥（※1）	2010年
梅原 郁	2010年
望月 拓郎（※2）	2010年

日本学士院会員

（注）2000年以降の選定者（2000年以前は在職者のみ）を掲載、順序は、日本学士院公表順

氏名	選定年
田中 成明	2024年
清水 昌	2024年
佐和 隆光	2023年
吉田 和彦	2022年
矢野 誠	2021年
金出 武雄	2020年
吉野 彰	2020年
北川 進	2019年
藤吉 好則	2019年

氏名	選定年
伊藤 邦武	2018年
丸山 利輔	2018年
興膳 宏	2016年
諸熊 奎治	2015年
長尾 真	2014年
間野 英二	2014年
村松 岐夫	2014年
和田 英太郎	2014年
赤﨑 勇	2014年

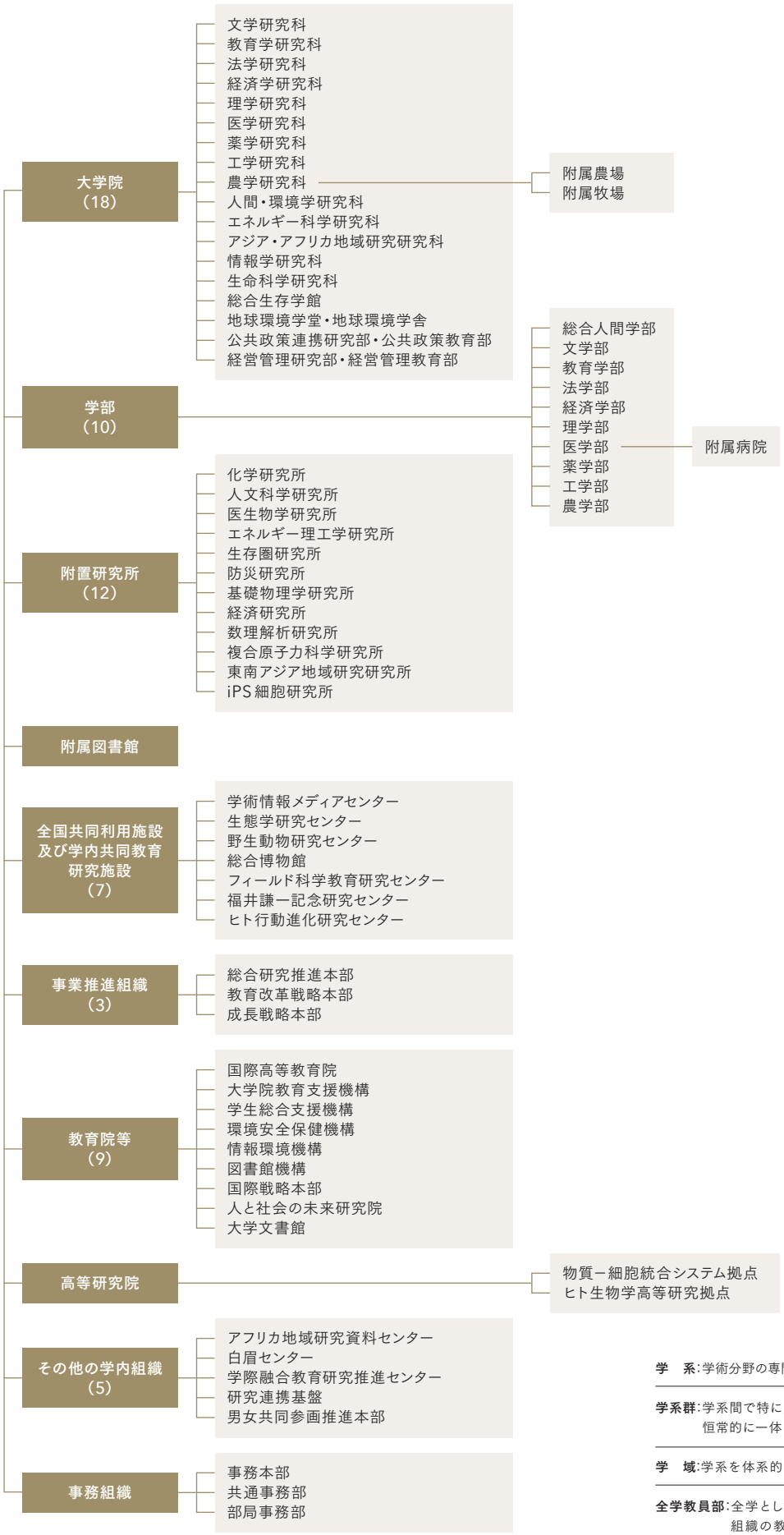
氏名	選定年
小林 道夫	2013年
鈴木 茂嗣	2013年
山中 伸弥	2013年
苧阪 直行	2012年
佐藤 幸治	2012年
西村 和雄	2012年
薗田 坦	2011年
藤田 昌久	2010年
益川 敏英	2010年

氏名	選定年
長田 重一	2010年
深谷 賢治	2009年
中西 重忠	2009年
龍田 節	2008年
柏原 正樹	2007年
吉川 忠夫	2006年
御牧 克己	2006年
常脇 恒一郎	2005年
本庶 佑	2005年

氏名	選定年
林 巳奈夫	2004年
奥田 昌道	2004年
上田 閑照	2003年
森本 信男	2003年
竹市 雅俊	2000年
入谷 明	2000年
森 重文	1998年

組織

組織図（令和7年4月1日現在）



教員組織

人文・社会科学域（6）

文学系
教育学系
法学系
経済学系
人文学系
統合経済学系

自然科学域（26）

数学系 *1
物理・宇宙物理学系 *1
地球惑星科学系 *1
純正化学系 *1
生物科学系 *1
地球工学系 *2
建築学系 *2
物理工学系 *2
電気電子工学系 *2
工業化学系 *2
農学資源経済学系 *3
農芸化学系 *3
生物生産環境学系 *3
応用生物学系 *3
エネルギー科学系
情報学系
生命科学系
統合化学系
医生物学系
エネルギー理工学系
生存圏科学系
防災学系
基礎物理学系
数理解析学系
複合原子力科学系
生態フィールド学系

医・薬学域（5）

基礎・社会医学系 *4
臨床医学系 *4
人間健康科学系
薬学系
iPS細胞学系

学際学域（2）

人間・環境学系
地域研究学系

全学教員部

*1 理学系群　*2 工学系群　*3 農学系群　*4 医学系群

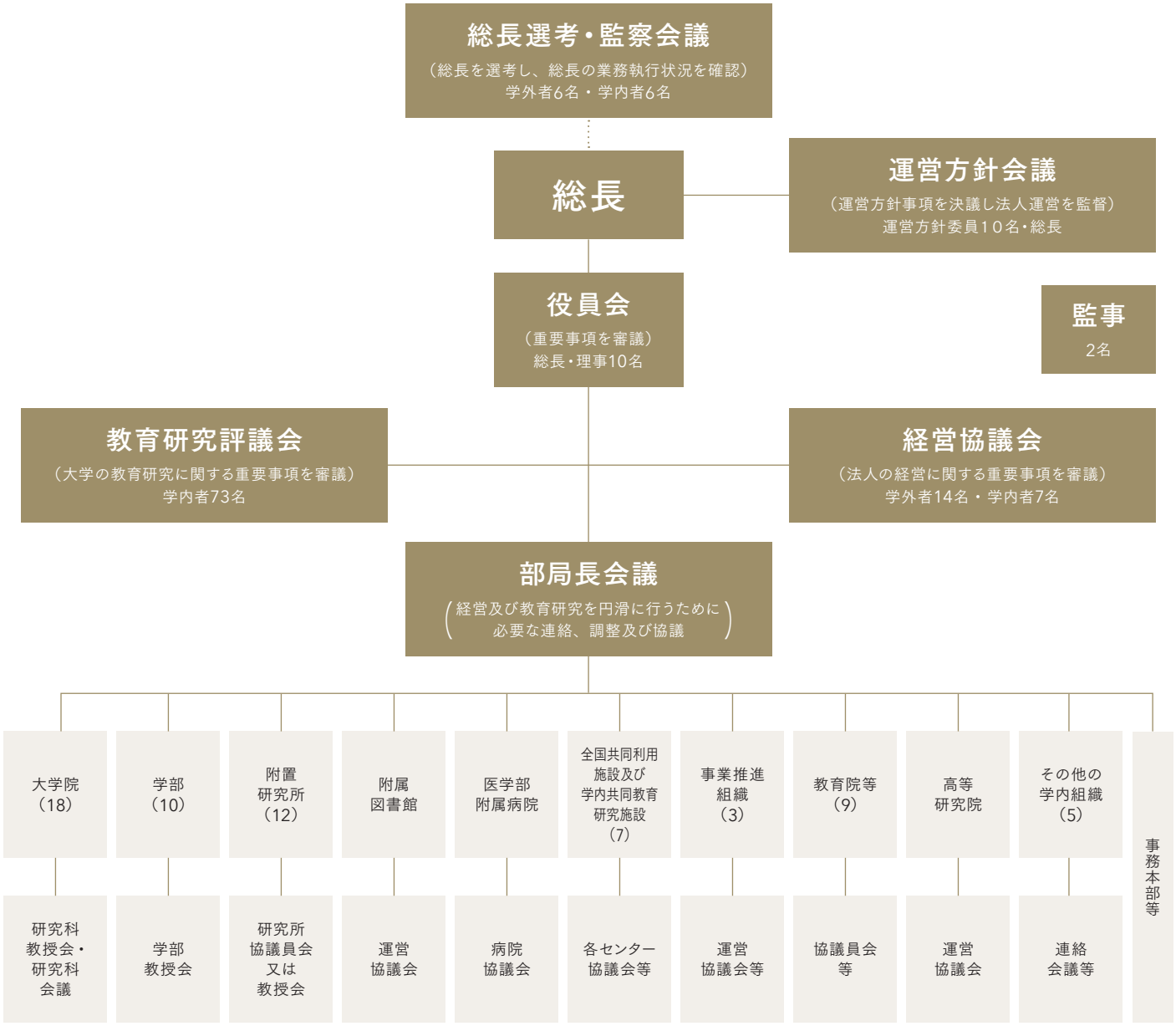
学　系：学術分野の専門性に応じた教員組織。教員人事に関する事項を実施する単位。

学系群：学系間で特に緊密な関係に基づく連携を図る必要がある場合、複数の学系が恒常的に一体となり構成。

学　域：学系を体系的に集合させた教員組織。

全学教員部：全学として担うべき教育、研究その他の業務を実施し、又は支援する組織の教員が所属する教員組織。

組織（概要）（令和7年4月1日現在）



総長・理事（令和7年4月1日現在）

氏名	職名	担当	特命事項・その他の所掌事項	任期
湊 長博	総長			R2.10.1～R8.9.30
稲垣 恭子	理事（副学長）	男女共同参画、渉外（基金・同窓会）		R6.10.1～R8.9.30
岩井 一宏	理事（プロボスト、副学長）	企画・調整、評価、附属病院		R6.10.1～R8.9.30
江上 雅彦	理事（CFO、副学長）	財務、施設、環境	事業財務、資産管理・運用、財源確保・創出、キャンパス計画・整備、交通	R6.10.1～R8.9.30
小幡 泰弘	理事	総務、労務、人事、危機管理	事務改革（DX推進）、報道対応	R6. 7.1～R8.6.30
北川 進	理事（副学長）	研究推進	競争的研究資金戦略、国際共同研究	R6.10.1～R8.9.30
國府 寛司	理事（副学長）	教育、学生、入試	学生国際交流、厚生補導	R6.10.1～R8.9.30
澤田 拓子※	理事	産官学連携		R6. 4.1～R8.3.31
椹木 哲夫	理事（副学長）	研究倫理、研究公正、研究規範、国際交流	監査、研究費不正対応事務	R6.10.1～R8.9.30
野崎 治子	理事	広報		R6. 4.1～R8.3.31
引原 隆士	理事（副学長）	情報基盤、図書館		R6.10.1～R8.9.30

※非常勤

監事（令和7年4月1日現在）

氏名	任期
山口 佳三	R6.9.1～R10.6.30
吉貴 寛良	R6.9.1～R10.6.30

京都大学入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

［学士課程］

京都大学は、日本の文化、学術が育まれてきた京都の地に創設された国立の総合大学として、社会の各方面で活躍する人材を数多く養成してきました。創立から1世紀以上を経た21世紀の今日も、建学以来の「自由の学風」と学術の伝統を大切にしながら、教育、研究活動をおこなっています。
京都大学は、教育に関する基本理念として「対話を根幹とした自学自習」を掲げています。京都大学の目指す教育は、学生が教員から高度の知識や技術を習得しつつ、同時に周囲の多くの人々とともに研鑽を積みながら、主体的に学問を深めることができるように教え育てることです。なぜなら、自らの努力で得た知見こそが、次の学術展開につながる大きな力となるからです。このため、京都大学は、学生諸君に、大学に集う多様な人々との交流を通じて、自ら学び、自ら幅広く課題を探求し、解決への道を切り拓く能力を養うことを期待するとともに、その努力を強く支援します。このような方針のもと、優れた学知を継承し創造的な精神を養い育てる教育を実践するため、自ら積極的に取り組む主体性をもった人を求めています。
京都大学は、その高度で独創的な研究により世界によく知られています。そうした研究は共通して、多様な世界観・自然観・人間観に基づき、自由な発想から生まれたものであると同時に、学問の基礎を大切にする研究、ないし基礎そのものを極める研究であります。優れた研究は必ず確固たる基礎的学識の上に成り立っています。

京都大学が入学を希望する者に求めるものは、以下に掲げる基礎的な学力です。

1. 高等学校の教育課程の教科・科目の修得により培われる分析力と俯瞰力
2. 高等学校の教育課程の教科・科目で修得した内容を活用する力
3. 外国語運用能力を含むコミュニケーションに関する力

このような基礎的な学力があってはじめて、入学者は、京都大学が理念として掲げる「自学自習」の教育を通じ、自らの自由な発想を生かしたより高度な学びへ進むことが可能となります。
京都大学は、本学の学風と理念を理解して、意欲と主体性をもって勉学に励むことのできる多様な人々を国内外から広く受け入れます。
受入れにおいては、各学部の理念と教育目的に応じて、その必要とするところにしたがい、入学者を選抜します。一般選抜では、教科・科目等を定めて、大学入学共通テストと個別学力検査の結果を用いて基礎学力を評価します。特色入試では、書類審査と各学部が定める方法により、高等学校での学修における行動や成果、個々の学部・学科の教育を受けるにふさわしい能力と志を評価します。

各学部のアドミッション・ポリシー　www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education/undergrad

「高大接続型」特色入試

本学は、平成28年度入学者選抜から高等学校における幅広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力および高い志を評価し、個々の学部が定めたカリキュラムと教育コースを受けるにふさわしい学力と意欲を備えた者を選抜する「京都大学特色入試」を導入しています。

高大接続と個々の学部の教育を受ける基礎学力を重視し、
1 高等学校での学修における行動と成果の判定
2 個々の学部におけるカリキュラムや教育コースへの適合力の判定
を行い、1と2の判定を併せて、志願者につき高等学校段階までに育成されている学ぶ力および個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力並びに志を総合的に評価して選抜します。
詳しくは、Webサイトで紹介しています。

www.kyoto-u.ac.jp/ja/admissions/tokusyoku

学部

学部	学科	学科目等
	附属施設等	
総合人間学部 平成4年10月開設	総合人間学科	数理・情報科学、人間・社会・思想、芸術文化、認知・行動・健康科学、言語科学、東アジア文明、共生世界、文化・地球環境、物質科学、地球・生命環境
文学部 明治39年9月開設	人文学科	哲学基礎文化学、東洋文化学、西洋文化学、歴史基礎文化学、行動・環境文化学、基礎現代文化学
教育学部 昭和24年5月開設	教育科学科	現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論
法学部 明治32年9月開設		基礎法学、公法、民刑事法、政治学
経済学部 大正8年5月開設	経済経営学科	理論・情報、経済史・思想史、財政・金融、産業・労働、国際経済、経営、会計
理学部 大正3年7月開設	理学科	数学、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学
医学部 明治32年9月開設	医学科	分子生物学、細胞学・組織学、発生学・遺伝学、人体構造機能学、臨床入門医学、環境・社会医学、内科学、外科学、眼科学、婦人科学・産科学、小児科学、皮膚科学、形成外科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、整形外科学、精神医学、放射線医学・核医学、麻酔学、臨床神経学、臨床検査医学、口腔外科学
	人間健康科学科	先端看護科学、先端リハビリテーション科学、総合医療科学
	病院（明治32年12月開設）	
薬学部 昭和35年4月開設	薬科学科	創薬科学
	薬学科	医療薬科学
工学部 大正3年7月開設	地球工学科	土木工学、環境工学、資源工学
	建築学科	建築学
	物理工学科	機械システム学、材料科学、エネルギー応用工学、原子核工学、宇宙基礎工学
	電気電子工学科	電気電子工学
	情報学科	計算機科学、数理工学
	理工化学科	創成化学、先端化学、化学プロセス工学
農学部 大正12年11月開設	資源生物科学科	資源生物科学
	応用生命科学科	応用生命科学
	地域環境工学科	地域環境工学
	食料・環境経済学科	食料・環境経済学
	森林科学科	森林科学
	食品生物科学科	食品生物科学

（注）改組により、学年進行完了後廃止される旧専攻等については、記載していない

大学院

京都大学入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

［大学院課程］

京都大学は、創立以来の「自由の学風」のもと、世界最高水準の研究を推進し、優れた研究者、ならびに高度専門職業人の養成に努めてきました。大学院の各研究科は、このような学風と学術の伝統を踏まえて、さらに努力を重ね、世界に誇る独創的な学術研究の推進と、社会の各方面で指導的な役割を果たす人材の養成に取り組みたいと考えています。そのために、日本国内はもとより世界各地から、優れた資質を有し学問に対する意欲にあふれた人を広く受け入れたいと願っています。

大学院の各研究科では、独自に教育と研究の理念・目的を定めて、それぞれの分野で積極的な活動をおこなっています。その高度で独創的な研究の成果は、わが国だけでなく国際的にも注目されています。そうした研究は共通して、京都大学らしい多様な世界観・自然観・人間観に基づく自由な研究であると同時に、学問の基礎を大切にする研究、ないし基礎そのものを極める研究であります。京都大学は、このような大学の学風や伝統を理解し、自ら課題を設定して探求するための充分な基礎学力を備えており、専門分野で積極的な研究をおこなう意欲をもった人の入学を期待しています。

［専門職大学院課程］

京都大学に設置された専門職大学院は、本学独自の学風と伝統を踏まえながらも、専門職大学院が目的とする、高度で専門的な知識・能力を備えた専門職業人の養成を使命として、積極的に教育と研究を進めています。専門職大学院は、それぞれの理念や教育方針のもとで、独自のカリキュラムを整え、理論と実務をつなぐ実践的な教育をおこなっており、その入学者選抜にあたっては、優れた資質を有する人を幅広く受け入れたいと願っています。学士課程の卒業生だけでなく、すでに専門職を経験しさらに高い専門的能力を得たいと願う社会人も、積極的に受け入れたいと考えています。

各研究科等のアドミッション・ポリシー　www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/graduate/daigakuin/grad

大学院

◎印は寄附講座

研究科	専攻等	基幹講座等
	附属施設等	
文学研究科 昭和28年4月開設	文献文化学	東洋文献文化学、西洋文献文化学
	思想文化学	思想文化学
	歴史文化学	歴史文化学
	行動文化学	行動文化学
	現代文化学	現代文化学
	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境	文化越境
	（専攻共通）	総合文化学
	文化遺産学・人文知連携センター（平成31年4月開設）	
教育学研究科 昭和28年4月開設	教育学環	教育・人間科学、教育認知心理学、臨床心理学、教育社会学、連携教育学
	心理教育相談室（昭和55年4月開設）、臨床教育実践研究センター（平成9年4月開設）	
法学研究科 昭和28年4月開設	法政理論	法史学、法理論、外国法、公法、国際関係法、民事法、企業関係法、社会法、刑事法、政治史、政治行政分析、公共政策
	法曹養成	法理論系、公法系、民事法系、刑事法系、法実務系
	法政策共同研究センター（令和3年4月開設）	
経済学研究科 昭和28年4月開設	経済学	経済理論、統計・情報分析、歴史・思想分析、比較制度・政策、金融・財政、市場動態分析、現代経済学、国際経営・経済分析、経営管理・戦略、市場会計分析、事業創成、ファイナンス工学、ビジネス科学
	京都大学国際連携グローバル経済・地域創造	
	プロジェクトセンター（平成12年11月開設）、東アジア経済研究センター（平成14年12月開設）	

研究科	専攻等	基幹講座等
	附属施設等	
理学研究科 昭和28年4月開設	数学・数理解析	相関数理、表現論代数構造論、多様体論、解析学、基礎数理、アクチュアリーサイエンス客員
	物理学・宇宙物理学	相関重力基礎論、物性基礎論、非線形物理学、物質物理学、量子光学、物質・時空基礎論、粒子物理学、核物理学、宇宙放射学、宇宙物理学、宇宙構造学
	地球惑星科学	相関地球惑星科学、固体地球物理学、水圏地球物理学、大気圏物理学、太陽惑星系電磁気学、地球テクトニクス、地球物質科学、地球生物圏史
	化学	相関化学、理論化学、物理化学、物性化学、無機化学、有機化学、生物化学
	生物科学	相関動植共生学、自然史学、動物科学、人類学、分子植物科学、進化植物科学、情報分子細胞学、機能統合学、高次情報形成学
	天文台［花山天文台（昭和4年10月開設）、飛騨天文台（昭和43年11月開設）、岡山天文台（平成30年4月開設）］、地磁気世界資料解析センター（昭和52年4月開設）、地球熱学研究施設本部（平成9年4月開設）、地球熱学研究施設火山研究センター（平成9年4月開設）、サイエンス連携探索センター（平成31年4月開設）、植物園（大正12年4月開設）	
医学研究科 昭和30年7月開設	医学	生体情報科学、生体構造医学、生体制御医学、腫瘍生物学、基礎病態学、感染・免疫学、法医学、内科学、皮膚生命科学、発生発達医学、放射線医学、臨床病態解析学、外科学、侵襲反応制御医学、器官外科学、感覚運動系外科学、分子生体統御学、遺伝医学、高次脳科学、脳病態生理学、◎呼吸管理睡眠制御学、◎地域医療システム学、◎運動器機能再建学、◎創薬医学、◎リウマチ性疾患先進医療学、◎健康加齢医学、◎新生児学、◎多系統萎縮症治療学、◎消化器腫瘍制御・臓器再生外科学、◎頭頸部腫瘍先進治療学、◎医療機器等開発規制科学講座
	医科学	
	社会健康医学系	健康解析学、健康管理学、健康要因学、国際保健学、◎社会的インパクト評価学講座
	人間健康科学系	先端基盤看護科学、先端中核看護科学、先端広域看護科学、先端理学療法学、先端作業療法学、基礎系医療科学、臨床系医療科学、理工系医療科学、近未来システム・技術創造
	京都大学・マギル大学 ゲノム医学国際連携	
	（専攻共通）	先端・国際医学
	動物実験施設（昭和47年5月開設）、先天異常標本解析センター（昭和50年4月開設）、総合解剖センター（昭和54年4月開設）、脳機能総合研究センター（平成22年4月開設）、ゲノム医学センター（平成16年4月開設）、医学教育・国際化推進センター（平成29年4月開設）、がん免疫総合研究センター（令和2年4月開設）、医療DX教育研究センター（令和4年4月開設）、ヘルスセキュリティセンター（令和6年4月開設）	
薬学研究科 昭和28年4月開設	薬科学	薬品創製化学、薬品機能統御学、薬品製剤設計学、生体分子薬学、生体機能薬学、生体情報薬学
	薬学	薬品動態医療薬学、病態機能解析学
	創発医薬科学	創発医薬科学
	薬用植物園（昭和48年4月開設）、統合薬学教育開発センター（平成22年4月開設）	
工学研究科 昭和28年4月開設	社会基盤工学	応用力学、資源工学、構造工学、水工学、地盤力学、空間情報学、都市基盤設計学、◎災害リスクマネジメント工学（JR西日本）
	都市社会工学	都市社会計画学、交通マネジメント工学、地震ライフライン工学、構造物マネジメント工学、河川流域マネジメント工学、ジオマネジメント工学、都市基盤システム工学、地球資源学
	都市環境工学	環境デザイン工学、環境システム工学、環境衛生学、◎住友電工グループ社会貢献基金「地球環境システム」
	建築学	建築保全再生学、人間生活環境学、建築史学、建築構法学、建築環境計画学、建築設計学、建築構造学、建築生産工学、都市空間工学、居住空間学、環境材料学、環境構成学
	機械理工学	機械システム創成学、生産システム工学、機械材料力学、流体理工学、物性工学、機械力学、先端機械理工学、◎京都製作所次世代シンセンス科学人材育成講座、◎京都製作所次世代基礎力学人材育成講座
	マイクロエンジニアリング	構造材料強度学、ナノシステム創成工学、ナノサイエンス、マイクロシステム創成、◎京都製作所次世代シンセンス科学人材育成講座、◎京都製作所次世代基礎力学人材育成講座
	航空宇宙工学	航空宇宙力学、航空宇宙基礎工学、航空宇宙システム工学、◎京都製作所次世代シンセンス科学人材育成講座、◎京都製作所次世代基礎力学人材育成講座
	原子核工学	量子ビーム科学、量子物質工学、核エネルギー工学
	材料工学	材料設計工学、材料プロセス工学、先端材料物性学、材料物性学、先端材料機能学、材料機能学、◎非鉄製錬学
	電気工学	先端電気システム論、システム基礎論、生体医工学、電磁工学、◎優しい地球環境を実現する先端電気機器工学
	電子工学	集積機能工学、電子物理工学、電子物性工学、量子機能工学、◎先端スマートセンシング（ソニーセミコンダクタソリューションズ）
	材料化学	機能材料設計学、無機材料化学、有機材料化学、高分子材料化学、ナノマテリアル、◎ガラス基礎科学
	物質エネルギー化学	エネルギー変換化学、基礎エネルギー化学、基礎物質化学、触媒科学
	分子工学	生体分子機能化学、分子理論化学、量子機能化学、応用反応化学
	高分子化学	先端機能高分子、高分子合成、高分子物性
	合成・生物化学	有機設計学、合成化学、生物化学
	化学工学	化学工学基礎、化学システム工学
	光・電子理工学教育研究センター（昭和53年4月開設）、流域圏総合環境質研究センター（平成7年4月開設）、量子理工学教育研究センター（平成11年4月開設）、桂インテックセンター（平成13年4月開設）、情報センター（平成14年4月開設）、環境安全衛生センター（平成16年4月開設）、工学基盤教育研究センター（平成30年4月開設）、学術研究支援センター（平成24年12月開設）、ミャンマー工学教育拡充支援ユニット（平成25年9月開設）、工学研究科次世代学際院（令和5年4月開設）、工学研究科附属光量子センシング教育研究センター（令和7年4月開設）	

大学院

◎印は寄附講座、◆印は基幹協力連携講座、△印は流動分野

研究科	専攻等		基幹講座等
	附属施設等		
農学研究科 昭和28年4月開設	農学		作物科学、園芸科学、耕地生態科学、品質科学
	森林科学		森林環境科学、森林保全管理学、生物材料工学、生物材料科学
	応用生命科学		応用生化学、分子細胞科学、応用微生物学、生物機能化学
	応用生物科学		資源植物科学、植物保護科学、動物遺伝増殖学、動物機能開発学、海洋生物科学
	地域環境科学		比較農業論、生産生態科学、地域環境開発工学、地域環境管理工学、生物生産工学
	生物資源経済学		農企業経営情報学、国際農林経済学、比較農史農学論
	食品生物科学		食品生命科学、食品健康科学、食品生産工学
	農場 本場（昭和3年11月開設・平成28年4月移転）、京都農場（大正13年5月開設）、牧場（昭和49年4月開設）		
人間・環境学研究科 平成3年4月開設	人間・環境学		数理・情報科学、人間・社会・思想、芸術文化、認知・行動・健康科学、言語科学、東アジア文明、共生世界、文化・地域環境、物質科学、地球・生命環境
	学術越境センター（令和5年4月開設）		
エネルギー科学研究科 平成8年4月開設	エネルギー社会・環境科学		社会エネルギー科学、エネルギー社会環境学
	エネルギー基礎科学		エネルギー反応学、エネルギー物理学
	エネルギー変換科学		エネルギー変換システム学、エネルギー機能設計学
	エネルギー応用科学		エネルギー材料学、資源エネルギー学
アジア・アフリカ地域研究研究科 平成10年4月開設	東南アジア地域研究		生態環境論、地域変動論、◆総合地域論
	アフリカ地域研究		生業生態論、社会共生論、アフリカ潜在力
	グローバル地域研究		平和共生・生存基盤論、イスラーム世界論、南アジア・インド洋世界論
情報学研究科 平成10年4月開設	情報学		脳認知科学、認知システム、知能メディア、社会情報モデル、社会情報ネットワーク、生物圏情報学、応用解析学、非線形物理学、応用数理学、応用数学、システム数理、数理物理学、人間機械共生系、システム構成論、システム情報論、コンピュータ工学、通信システム工学、集積システム工学
生命科学研究科 平成11年4月開設	統合生命科学		遺伝機構学、多細胞体構築学、細胞全能性発現学、応用生物機構学、環境応答制御学
	高次生命科学		認知情報学、体制統御学、高次応答制御学、高次生体統御学、生命科学教育学・遺伝学、システム生物学、ゲノム生物学
	放射線生物研究センター（平成30年4月開設）、生命情報解析教育センター（令和5年4月開設）		
総合生存学館 平成25年4月開設	総合生存学		総合生存学
地球環境学堂・地球環境学舎 平成14年4月開設	学堂	地球益学廊	地球環境政策論、△環境経済論、地球益経済論、△持続的農村開発論、△水環境保全論、△比較社会制度論、環境マーケティング論、△美術史・文化論、環境教育論
		地球親和技術学廊	環境調和型産業論、社会基盤親和技術論、人間環境設計論、△生物多様性保全論、△景観生態保全論、△元素材料化学論、◎地球環境基盤の持続化デザイン論
		資源循環学廊	地域資源計画論、△都市基盤デザイン論、△親環境フォトセラミック材料化学論、△生産環境微生物学論、△陸域生態系管理論、統合環境学設計論
	学舎	地球環境学	
		環境マネジメント	
	三才学林（平成14年4月開設）		
公共政策連携研究部・公共政策教育部 平成18年4月開設	研究部		公共政策第一、公共政策第二
	教育部	公共政策	
経営管理研究部・経営管理教育部 平成18年4月開設	研究部		経営管理、都市・地域マネジメント客員、国土マネジメント客員、プロジェクトファイナンス客員、◎企業金融と資本市場（みずほ証券）、◎道路アセットマネジメント政策（NEXCO西日本・阪神高速）、◎光亜興産官民協働まちづくり実践（川村光壽）、◎港湾物流高度化、◎管理会計（経営会計専門家協会）、◎国際メガ・インフラマネジメント政策（八千代エンジニヤリング）、◎インテグレイティド・ホスピタリティ（グリーンハウス）、◎プルータス・コンサルティング、◎プライベート・エクイティ（ポラリス・キャピタル・グループ）、◎アート・コミュニケーションデザインと組織経営、◎ブレインヘルスケア・ビジネスエコシステム、◎哲学的企業家研究、◎グリーン・アントレプレナーシップ研究、◎日本M&Aセンターホールディングス、◎スタートアップM&A（ストライク）、◎レジリエンス経営科学研究、◎Creativity in Humanities and Aesthetics (CHA)、◎ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン、◎キュレーション理論・実践とマネジメント、◎UACJ－企業財務と企業風土の関係分析－、◎プロジェクトマネジメント評価（近畿地域づくりセンター）、◎新会計人養成（辻・本郷グループ）
	教育部	経営科学	
		経営管理	
	経営研究センター（平成21年7月開設）		

（注）改組により、学年進行完了後廃止される旧専攻等については、記載していない

附置研究所

附置研究所

★印は国際共同利用・共同研究拠点、※印は共同利用・共同研究拠点、☆印は大部門、□印は研究系、◇印は客員研究部門、◎印は寄附研究部門

研究所	設置目的 研究部門等 附属施設等
化学研究所★ 大正15年10月開設	化学に関する特殊事項の学理及びその応用の研究を行う。 □物質創製化学、□材料機能化学、□生体機能化学、□環境物質化学、□複合基盤化学 先端ビームナノ科学センター（平成16年4月開設）、元素科学国際研究センター（平成15年4月開設）、 バイオインフォマティクスセンター（平成13年4月開設）
人文科学研究所※ 昭和14年8月開設	世界文化に関する人文科学の総合研究を行う。 ☆文化研究創成、☆文化生成、☆文化表象、☆文化構成、☆文化連関 現代中国研究センター（平成19年4月開設）、人文情報学創新センター（昭和40年4月開設）
医生物学研究所※ 平成28年10月開設	ウイルス学及び再生医科学に関する学理及びその応用の研究を行う。 ☆ウイルス感染、☆再生組織構築、☆生命システム 感染症モデル研究センター（平成14年4月開設）、再生実験動物施設（昭和56年4月開設）、 ヒトES細胞研究センター（令和2年4月開設）
エネルギー理工学研究所※ 平成8年5月開設	エネルギーの生成、変換及び利用の高度化に関する研究を行う。 ☆エネルギー生成、☆エネルギー機能変換、☆エネルギー利用過程 エネルギー複合機構研究センター（平成8年5月開設）、カーボンネガティブ・エネルギー研究センター（令和4年8月開設）、 ◎環境微生物学（竹中工務店、東洋ガラス）
生存圏研究所※ 平成16年4月開設	生存圏科学に関する研究及び人材育成を行う。 □生存圏診断統御、□生存圏開発創成 生存圏未来開拓研究センター（令和4年4月開設）
防災研究所※ 昭和26年4月開設	災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究を行う。 ☆社会防災、☆地震防災、☆地盤災害、☆気象・流域災害、◎気象水文リスク情報（日本気象協会）、 ◎地震リスク評価高度化（阪神コンサルタンツ） 巨大災害研究センター（平成8年5月開設）、地震災害研究センター（令和4年8月開設）、 火山防災研究センター（令和6年7月開設）、斜面未災学研究センター（令和5年4月開設）、 気候変動適応研究センター（令和6年7月開設）、水資源環境研究センター（昭和53年4月開設）
基礎物理学研究所※ 昭和28年8月開設	素粒子論その他の基礎物理学に関する研究を行う。 ☆物理学基礎、☆物質構造、☆極限構造
経済研究所※ 昭和37年4月開設	産業経済に関する総合研究を行う。 ☆経済情報解析、☆経済制度、☆経済戦略、☆ファイナンス、☆現代経済分析 複雑系経済研究センター（平成16年4月開設）
数理解析研究所★ 昭和38年4月開設	数理解析に関する総合研究を行う。 ☆基礎数理、☆無限解析、☆応用数理 計算機構研究施設（昭和46年4月開設）
複合原子力科学研究所※ 昭和38年4月開設	原子炉による実験及びこれに関連する研究を行う。 ☆原子力基礎工学、☆粒子線基礎物性、☆放射線生命科学 粒子線腫瘍学研究センター（昭和51年5月開設）、安全原子力システム研究センター（昭和50年4月開設）
東南アジア地域研究研究所※ 平成29年1月開設	東南アジアを主とした世界諸地域に関する総合研究を行う。 ☆相関地域、☆政治経済共生、☆社会共生、☆環境共生、☆グローバル生存基盤、◇地域研究国外、◇地域研究国内
iPS細胞研究所 平成22年4月開設	iPS細胞に関する学理及びその応用の研究を行う。 ☆未来生命科学開拓、☆増殖分化機構、☆臨床応用、☆基盤技術、◎上廣倫理

桂キャンパス（Aクラスター）

宇治キャンパス（防災研究所 鋼構造実大試験架構）

教育研究施設等

全国共同利用施設

※印は共同利用・共同研究拠点、☆印は大部門、◎印は寄附研究部門

全国共同利用施設	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
学術情報メディアセンター※ 平成14年4月開設	情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発を行い、教育研究等の高度化を支援する。 また、情報環境機構の行う業務を支援する。
	☆ネットワーク、☆コンピューティング、☆社会情報解析基盤、☆ディジタルコンテンツ、☆連携
生態学研究センター※ 平成3年4月開設	生態学・生物多様性科学に関する研究を行う。
	☆生態学
野生動物研究センター※ 平成20年4月開設	野生動物に関する教育研究を行い、地球社会の調和ある共存に貢献する。
	☆陸圏保全、☆水圏保全、☆動物福祉、☆分子保全
	幸島観察所（昭和44年6月開設）、屋久島観察所（昭和58年4月開設）、熊本サンクチュアリ（平成23年8月開設）

学内共同教育研究施設

※印は教育関係共同利用拠点

学内共同教育研究施設	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
総合博物館 平成9年4月開設	学術標本資料の収集・収蔵と調査研究を主たる活動とし、資料の教育研究への活用をはかるとともに、展覧会等を通じて本学の研究成果の公開に貢献する。また、教育研究の過程で生産される各種資料を体系的に収集・保存し、運用する研究資源アーカイブ事業を行う。
フィールド科学教育研究センター 平成15年4月開設	森林生態系、里域生態系及び海洋生態系をつなぐ現場教育とフィールド研究を行うとともに、 学内及び国内外からの共同利用に供する。
	研究推進、森林生態系、里域生態系、海洋生態系
	※芦生研究林（大正10年4月開設）、※北海道研究林標茶区（昭和24年4月開設）、 ※北海道研究林白糠区（昭和25年6月開設）、和歌山研究林（大正15年1月開設）、※上賀茂試験地（大正15年9月開設）、 徳山試験地（昭和6年3月開設）、北白川試験地（大正13年5月開設）、紀伊大島実験所（昭和15年4月開設）、 ※舞鶴水産実験所（昭和47年5月開設）、※瀬戸臨海実験所（大正11年7月開設）
福井謙一記念研究センター 平成14年4月開設	ノーベル化学賞を受賞された福井謙一博士の研究理念を継承し、 基礎化学及び関連する科学の諸分野に関する研究を発展させ、学術研究の向上を図る。
	総合研究、理論研究
ヒト行動進化研究センター 令和4年4月開設	サル類を対象としてヒトの行動特性やその進化の生物学的基盤を明らかにするための実験的研究を行う。
	人類進化モデル研究センター（令和4年4月開設）、国際共同先端研究センター（令和4年4月開設）

事業推進組織

学内組織	設置目的
	附属施設等
総合研究推進本部 令和7年1月開設	あらゆる分野における自由で卓越した知の創生環境を充実させるとともに、研究活動の適正な分析に基づく戦略的な研究推進及び体制の強化を行い、本学の持続的な成長を実現するための全学組織として、研究推進に関する総合マネジメント業務を実施する。
教育改革戦略本部 令和7年4月開設	学部、研究科等及び教育に関する全学組織と連携して、本学の教育上の複合的な諸課題を解決するための戦略的な教育改革を企画立案し、それを推進するための横断的な教育の実行体制を整備するとともに、教育改革による成果の分析及び評価を行い、もって本学における人材の育成機能の充実に資する。
	高大接続・入試センター（令和7年4月開設）
成長戦略本部 令和6年4月開設	社会及び経済におけるイノベーションを創出するとともに、社会からの多様な支援及び資金の好循環の形成により本学の持続的な成長を実現するため、社会価値の創造及び社会との連携深化に関する企画及びマネジメント並びにそれに関連する業務を実施する。

教育院等

◎印は寄附研究部門

学内組織	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
国際高等教育院 平成25年4月開設	教養・共通教育を実施するとともに、教養・共通教育全体の企画及び運営を総括する。
	国際学術言語教育センター（平成26年4月開設）、日本語・日本文化教育センター（平成28年4月開設）、 データ科学イノベーション教育研究センター（平成29年4月開設）
大学院教育支援機構 令和3年10月開設	研究科等が担う研究者養成及び高度専門職業人養成の機能に関し、充実強化を図るための必要な支援を行う。

学内組織	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
学生総合支援機構 令和４年４月開設	学生相談・学生支援の全学機構として、学生等の修学上・適応上及び進路上の個人相談の受付・対応、障害のある学生等の修学上等の支援、学生等の修学上の問題に係る教員からの相談の対応等を行う。
	ディスアビリティ・インクルージョンセンター（令和7年4月開設）
環境安全保健機構 平成17年4月開設	環境安全保健業務及び低温物質管理業務を推進する全学組織として、学生総合支援機構とも連携を図り、環境安全保健活動を総合的かつ効果的に行う。
情報環境機構 平成17年4月開設	全学の情報基盤の充実及びこれに基づく情報環境の整備等を推進するための全学組織として、全学の情報基盤に関する企画、整備、管理及び運用、多様な情報サービスの提供及びそのための高度かつ安全な情報環境の構築及び提供及び高度な情報技術、情報活用能力を備えた人材の育成を行う。
	IT基盤センター（令和6年1月開設）、データ運用支援基盤センター（令和6年1月開設）
図書館機構 平成17年4月開設	附属図書館及び部局の図書館等が連携して、図書、学術情報データベース等を収集、運用、整備するとともに、学外の学術情報資源の効率的な利用サービスの体制を整備することにより、学生、研究者等の学術情報の活用を促進する。
国際戦略本部 平成28年4月開設	国際協働事業に係る企画及び調整を行うとともに、国際交流に係る支援、海外拠点の設置・運営、その他国際化の推進に関する業務を行う。
人と社会の未来研究院 令和4年4月開設	人文・社会科学系の学際研究及び文理融合を含む新学術領域の創生を促進するとともに、産官学の積極的な連携を進め、既存の知を越えた「人文・社会科学の未来形の発信」の推進に必要な支援を行う。
	◎上廣倫理財団　◎こころの豊かさ
大学文書館 平成12年11月開設	公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）に基づく特定歴史公文書等その他京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査研究を行う。

高等研究院

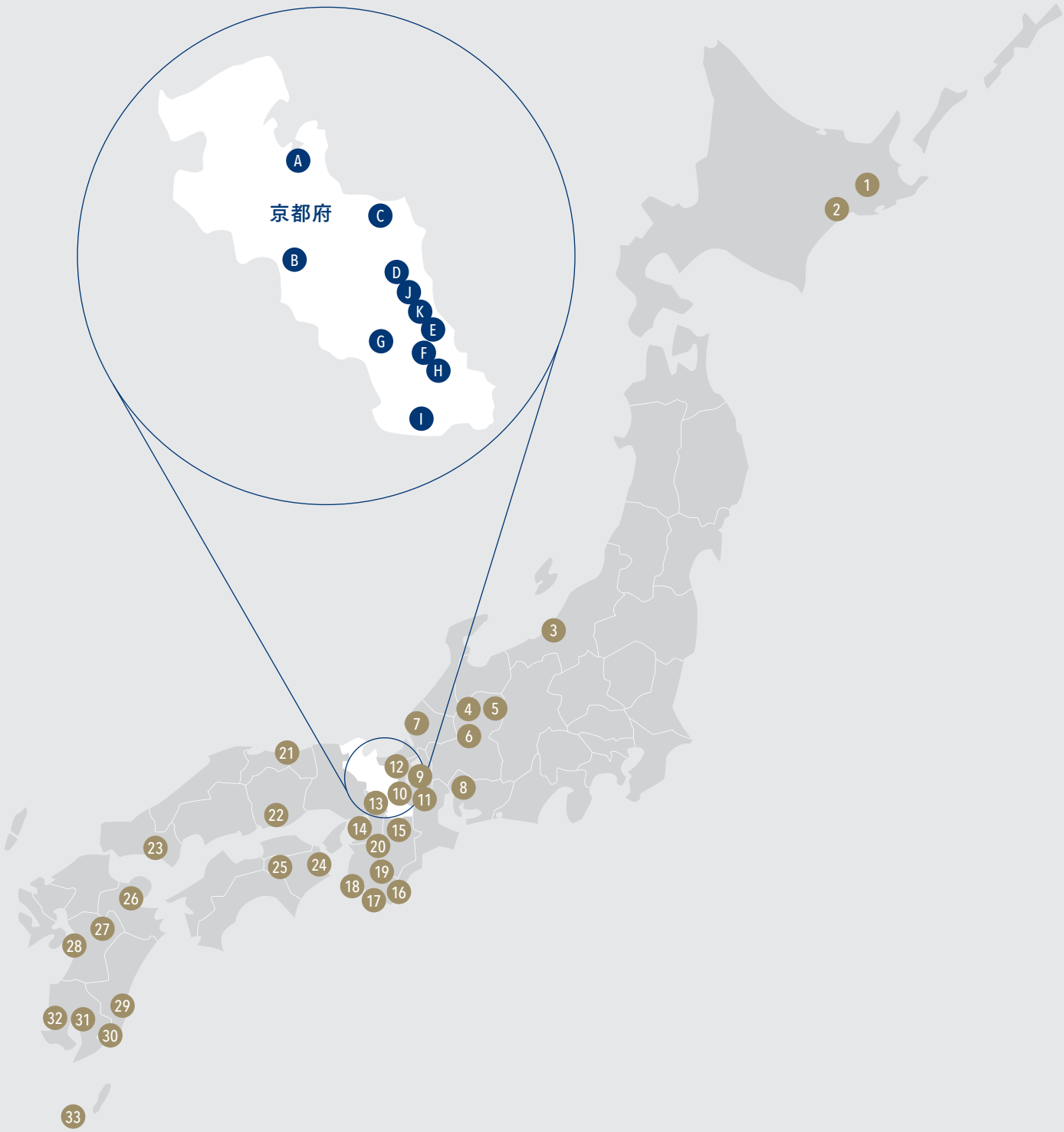
○印は連携研究拠点

学内組織	設置目的	
高等研究院 平成28年4月開設	本学の特色及び強みを活かして国際的な最先端研究を展開することにより学術の発展及び人材育成を図るとともに、その研究による成果を社会に還元する。	
	研究拠点	
	物質ー細胞統合システム拠点（平成19年10月開設、平成29年4月高等研究院の研究拠点として改組）	「世界トップレベル研究拠点プログラム」を継承し、物質科学と細胞科学を統合した新たな学問領域の創出を目指す。
	ヒト生物学高等研究拠点（平成30年10月開設）	「世界トップレベル研究拠点プログラム」として、多分野を融合した学際的方法論を用いた先進的ヒト生物学の確立を目指す。
	連携研究拠点等	
	○理研ー京大最先端研究プラットフォーム（平成30年3月開設、令和7年4月改称）、 ○豊田理研ー京大連携拠点（令和4年4月開設）	

その他の学内組織

学内組織	設置目的
	附属施設等
アフリカ地域研究資料センター 平成8年4月開設	アフリカにおける学術研究および交流の推進、国際学術誌AfricanStudyMonographsの編集刊行、公開研究会、公開シンポジウム、市民公開講座の開催、国際学術協定等に基づく研究交流の推進、社会貢献プロジェクトの推進、関連研究機関との情報交換を行う。
白眉センター 平成21年9月開設	次世代研究者育成支援事業の企画運営を行うとともに、同事業により雇用する教員の受入部局との協議調整を行う。 その他、次世代研究者育成支援事業の円滑な実施に関し必要な事項を処理する。
学際融合教育研究推進センター 平成22年3月開設	学際的な教育研究を推進するための支援を行う。
	ナノテクノロジーハブ拠点ユニット（平成22年11月開設） こころの科学ユニット（平成22年12月開設） 生理化学研究ユニット（平成23年4月開設） 政策のための科学ユニット（平成24年1月開設） アジア研究教育ユニット（平成24年12月開設） 高度情報教育基盤ユニット（平成25年1月開設） スマートエネルギーマネジメント研究ユニット（平成28年4月開設） ヒマラヤ研究ユニット（平成28年4月開設） 超高齢社会デザイン価値創造ユニット（平成28年12月開設） 熱帯林保全と社会的持続性研究推進ユニット（平成28年12月開設） 人工知能研究ユニット（平成29年11月開設） 非線形・非平衡プラズマ科学研究ユニット（令和2年2月開設） バイオ・高分子ビッグデータによる地球と人類に優しいソフト材料の創出拠点ユニット（令和4年4月開設） 重水素学研究拠点ユニット（令和5年4月開設） 光量子センシング研究拠点ユニット（令和6年4月開設） 「官」と「民」の関係ガバナンス実践研究ユニット（令和6年9月開設） 文化財保存のための環境制御に関する実践研究ユニット（令和7年4月開設）
研究連携基盤 平成27年4月開設	研究所等の連携の強化及び支援、本学における学際的研究の推進及び支援、研究所等における研究者育成の推進及び支援に関する業務を行う。
男女共同参画推進本部 平成26年4月開設	男女共同参画の推進に係る諸施策を企画立案及び実施、男女共同参画に係る調査及び分析 その他男女共同参画の推進及び支援に関する業務を行う。

研究所・附属研究施設等位置図



芦生研究林（フ）

宇治川オープンラボラトリー（防）

農場（農）

京都府内

- A 舞鶴水産実験所(フ)
- B 牧場(農)
- C 芦生研究林(フ)
- D 上賀茂試験地(フ)
- E 花山天文台(理)
- F 宇治川オープンラボラトリー(防)
- G 栽培植物起原学研究室分室(農)
- H 宇治構内
- I 農場(農)
- J 北白川試験地(フ)
- K 植物園(理)

その他の地域

1. 北海道研究林[標茶区](フ)
2. 北海道研究林[白糠区](フ)
3. 大潟波浪観測所(防)
4. 地震災害研究センター上宝観測所(防)
5. 火山防災研究センター穂高砂防観測所(防)
6. 飛騨天文台(理)
7. 地震災害研究センター北陸観測所(防)
8. ヒト行動進化研究センター
9. 生態学研究センター
10. 流域圏総合環境質研究センター(工)
11. 信楽MU観測所(生)
12. 地震災害研究センター逢坂山観測所(防)
13. 地震災害研究センター阿武山観測所(防)
14. 複合原子力科学研究所
15. 地震災害研究センター屯鶴峯観測所(防)
16. 紀伊大島実験所(フ)
17. 気候変動適応研究センター潮岬風力実験所(防)
18. 瀬戸臨海実験所(フ)
19. 気候変動適応研究センター白浜海象観測所(防)
20. 和歌山研究林(フ)
21. 地震災害研究センター鳥取観測所(防)
22. 岡山天文台(理)
23. 徳山試験地(フ)
24. 地震災害研究センター徳島観測所(防)
25. 斜面未災学研究センター徳島地すべり観測所(防)
26. 地球熱学研究施設本部(理)
27. 地球熱学研究施設火山研究センター(理)
28. 熊本サンクチュアリ(野)
29. 地震災害研究センター宮崎観測所(防)
30. 幸島観察所(野)
31. 火山防災研究センター桜島火山観測所(防)
32. 生活・森林圏シミュレーションフィールド(生)
33. 屋久島観察所(野)

信楽MU観測所(生)

瀬戸臨海実験所(フ)白浜水族館

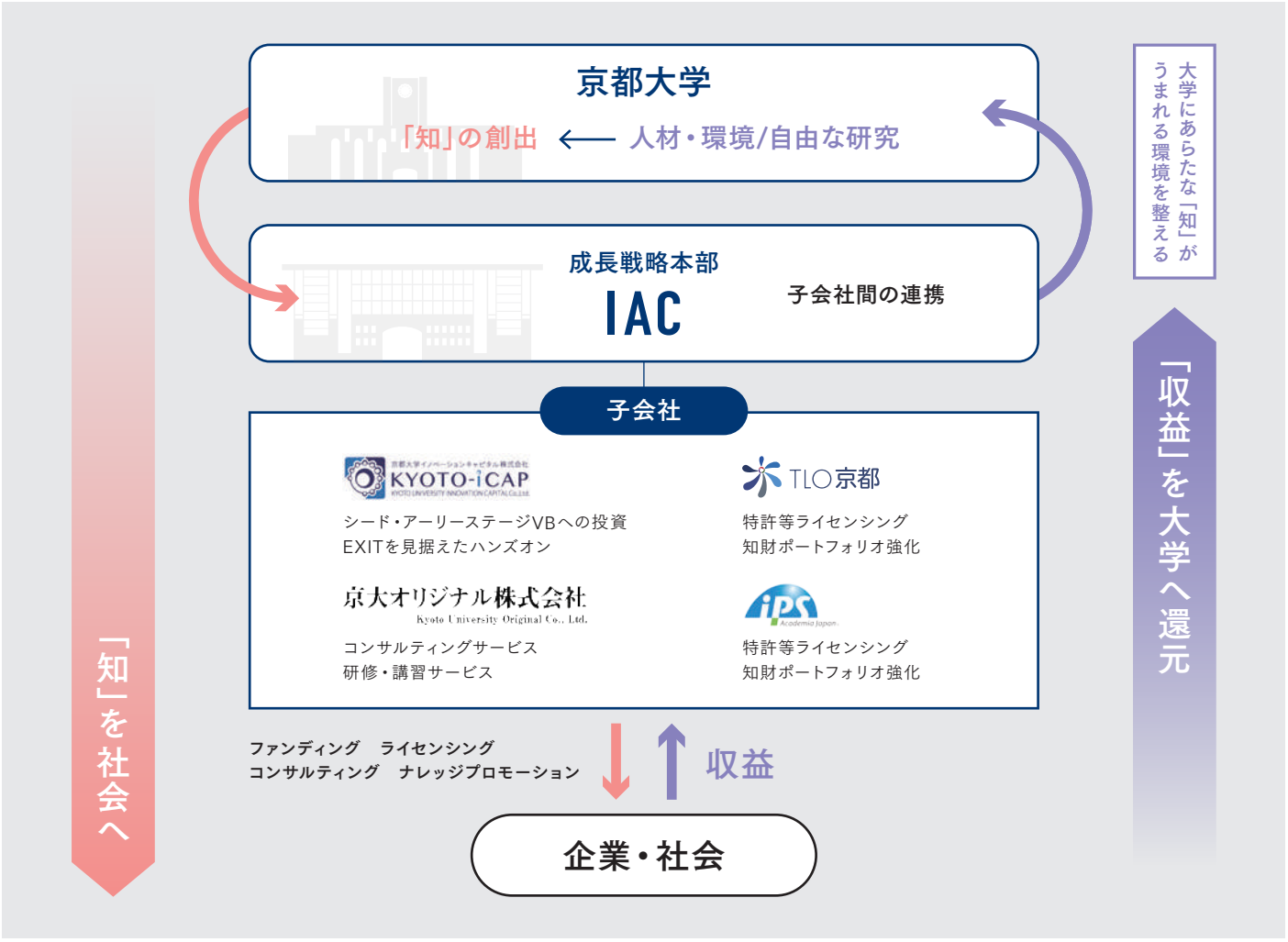
岡山天文台(理)

地球熱学研究施設(理)

(理)… 理学研究科
(農)… 農学研究科
(防)… 防災研究所
(野)… 野生動物研究センター
(工)… 工学研究科
(生)… 生存圏研究所
(フ)… フィールド科学教育研究センター

産官学連携　―未来創造と社会課題の解決に貢献―

世界に開かれた大学として、社会に、そして地球社会の調和ある共存に貢献するという本学の基本理念のもと、多様な研究から生まれた卓越した「知」を社会に伝え、社会が抱える多元的かつ複雑な諸問題の解決に取り組むため、京都大学は産官学連携活動を推進しています。



知的財産の活用

研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から学内外の関係組織と連携し、知財支援等の活動を推進しています。2023年度より、研究者(学生含む)から新しく生まれる画期的でオリジナルな発明を称え、これからの研究発展を応援することを主な目的とした「京都大学成長戦略本部発明賞」を創設しました。

令和6年度 知的財産活用件数　269　　収入　1,553,689千円

ベンチャー支援　―研究成果の社会還元を促進―

研究成果に基づき得られた特許の利用促進や学内シーズに基づくベンチャー支援を通じて研究成果の社会還元を促進することで、社会変革を促すイノベーションに貢献します。

京大発ベンチャー創出数　422社(令和6年10月末時点累計)

地域との連携

京都大学では、京都府、京都市をはじめとした地域・機関等と連携協定を締結し、教育・研究・環境保全等様々な分野において相互に協力して、地域社会の発展と人材育成に寄与する取組を進めています。

社会連携　―京都大学のアウトリーチ―

京都大学の学術資源を活用し、京都をはじめとする地域の文化、産業等の発展と課題解決に資する社会連携を推進しています。また、フォーラム、講演会、隔地の施設公開などの社会連携イベントを通じて、社会人等の生涯学習機会を拡充しています。

公開講座・講演会・シンポジウム等

京大知の森

京都大学の知を広く学内外の人々に向けて発信するため、2023(令和5)年秋から開催している公開講座で、研究者の手引きのもと、講演や討論を通して多様な研究分野をもつ京都大学の「知の森」に分け入り、研究の面白さや意義をお伝えしています。

京都大学丸の内セミナー

各研究所・センターで行っている最新研究成果の発信。首都圏在住の社会人を対象とした「大人のための高度な教養講座」として、東京丸の内で平日夕刻から実施。もちろん、どなたでも参加いただくことができ、大学生・高校生の参加も歓迎します。

京大の知

全国各地を巡回して京都大学の研究成果を発信することを目的とする講演会。毎回定められたテーマに沿って、京都大学の教員が講演。

京都大学附置研究所・センターシンポジウム

毎年1回、主要都市にて開催。特に、次世代、次次世代の中心となる中学・高校生、先生などの参加を期待。

京都大学ー稲盛財団合同京都賞シンポジウム

京都大学の主催、稲盛財団の共催により、日本が世界に誇る国際賞である京都賞(稲盛財団主催)の分野を対象に、最先端あるいは現在注目される研究者等を迎えて開催。

京大知の森(秋季)

京大知の森(春季)

附置研究所・センターシンポジウム

京都賞シンポジウム

京都大学の研究・教育を知る

京大ウィークス

北海道から九州まで全国に数多くある教育研究施設における公開講座、講演会、施設公開等を一定期間に集中して実施しています。

京都大学アカデミックデイ

100名以上の研究者が一堂に会し、多くの方と直接対話し研究活動をわかりやすく説明します。市民や研究者、文系、理系を問わず、誰もが学問の楽しさ・魅力に気付くことができる「対話」の場となる企画です。

上記のほか、京都大学では、京都大学総合博物館、京都大学大学文書館歴史展示室、京都大学白浜水族館などでの展示や、SDGsイベント、クロックタワーコンサートなど、一般の方も参加可能な各種プログラムを多数実施しています。ぜひご参加ください。　www.kyoto-u.ac.jp/ja/event/all

京都大学同窓会・京都大学基金

京都大学同窓会　hp.alumni.kyoto-u.ac.jp

会員相互の親睦を図り、京都大学と共に同窓会組織が発展することを目的としています。毎年11月には、卒業生が母校に戻り楽しいひとときを過ごすホームカミングデイを開催しているほか、国内外の地域同窓会では、講演会や懇親会により交流を深めています。

京都大学基金　www.kikin.kyoto-u.ac.jp

卒業生をはじめ、卒業生のご家族、企業・団体等の皆様からのご寄付に支えられ、修学支援、留学生への奨学金、若手研究者の支援などに活用しています。各種基金の目的と成果、新規寄付募集等をぜひご覧ください。

寄附講座等 （令和7年5月1日現在）

部局名	名称	設置期間	寄附者
医学研究科	呼吸管理睡眠制御学講座	（2008. 4.1 ～ 2013. 3.31）	フクダ電子株式会社、帝人ファーマ株式会社、フジ・レスピロニクス株式会社
		（2013. 4.1 ～ 2018. 3.31）	帝人ファーマ株式会社、フィリップス・レスピロニクス合同会社、フクダ電子株式会社、フクダライフテック関西株式会社
		（2018. 4.1 ～ 2021. 3.31）	フィリップス・レスピロニクス合同会社、フクダ電子株式会社、フクダライフテック京滋株式会社、レスメド株式会社
		（2021. 4.1 ～ 2024. 3.31）	株式会社フィリップス・ジャパン、フクダ電子株式会社、フクダライフテック京滋株式会社、レスメド株式会社
		2024. 4.1 ～ 2027. 3.31	株式会社フィリップス・ジャパン、レスメド株式会社
	地域医療システム学講座	（2014. 4.1 ～ 2017. 3.31）	公立小浜病院組合
		（2017. 4.1 ～ 2020. 3.31）	公立小浜病院組合、公立橋本市民病院
		（2020. 4.1 ～ 2023. 3.31）	公立小浜病院組合、公立橋本市民病院、赤穂市病院、和歌山県
		2023. 4.1 ～ 2026. 3.31	公立小浜病院組合、公立橋本市民病院、赤穂市民病院
	運動器機能再建学講座	（2015. 4.1 ～ 2018. 3.31）	京セラメディカル株式会社
		（2018. 4.1 ～ 2021. 3.31）	京セラ株式会社
		（2021. 4.1 ～ 2023. 3.31）	
		（2023. 4.1 ～ 2025. 3.31）	
		2025. 4.1 ～ 2027. 3.31	
	創薬医学講座	（2016. 4.1 ～ 2020. 3.31）	大日本住友製薬株式会社、小野薬品工業株式会社、田辺三菱製薬株式会社、杏林製薬株式会社
		（2020. 4.1 ～ 2024. 3.31）	
		2024. 4.1 ～ 2026. 3.31	住友ファーマ株式会社、杏林製薬株式会社
	リウマチ性疾患先進医療学講座	（2011. 4.1 ～ 2014. 3.31）	田辺三菱製薬株式会社、ブリストル・マイヤーズ株式会社、アボット ジャパン株式会社、中外製薬株式会社、エーザイ株式会社
		（2014. 4.1 ～ 2017. 3.31）	田辺三菱製薬株式会社、エーザイ株式会社、中外製薬株式会社、ブリストル・マイヤーズ株式会社
		（2017. 4.1 ～ 2020. 3.31）	長浜市、田辺三菱製薬株式会社、中外製薬株式会社、あゆみ製薬株式会社、ユーシービージャパン株式会社
		（2020. 4.1 ～ 2023. 3.31）	長浜市、公立豊岡病院組合、田辺三菱製薬株式会社、中外製薬株式会社、あゆみ製薬株式会社、ユーシービージャパン株式会社、旭化成ファーマ株式会社
		2023. 4.1 ～ 2026. 3.31	旭化成ファーマ株式会社、あゆみ製薬株式会社、公立豊岡病院組合、滋賀県長浜市、（個人）堀井 晴夫 様
	健康加齢医学講座	（2022. 4.1 ～ 2025. 3.31）	明治ホールディングス株式会社
		2025. 4.1 ～ 2029. 3.31	株式会社学研ホールディングス、メディカルケア・サービス株式会社
	新生児学講座	2023. 4.1 ～ 2027. 3.31	医療法人財団今井会足立病院
	多系統萎縮症治療学講座	2023.10.1 ～ 2027. 3.31	個人（非公開）、株式会社サンウェルズ
	消化器腫瘍制御・臓器再生外科学講座	2024. 1.1 ～ 2026.12.31	医療法人錦秀会
	頭頸部腫瘍先進治療学講座	2024. 2.1 ～ 2029. 1.31	Sky株式会社
	医療機器等開発規制科学講座	2024.10.1 ～ 2029. 9.30	地方独立行政法人 神戸市民病院機構
	社会的インパクト評価学講座	2024.11.1 ～ 2029.10.31	滋賀民主医療機関連合会、京都民主医療機関連合会、大阪民主医療機関連合会、兵庫民主医療機関連合会、奈良民主医療機関連合会、和歌山民主医療機関連合会、福岡民主医療機関連合会、阪急阪神ホールディングス株式会社
工学研究科	災害リスクマネジメント工学（JR西日本）講座	（2013. 4.1 ～ 2016. 3.31）	西日本旅客鉄道株式会社
		（2016. 4.1 ～ 2019. 3.31）	
		（2019. 4.1 ～ 2022. 3.31）	
		（2022. 4.1 ～ 2025. 3.31）	
		2025. 4.1 ～ 2028. 3.31	
	優しい地球環境を実現する先端電気機器工学	（2017. 4.1 ～ 2022. 3.31）	日本電産株式会社
		2022. 4.1 ～ 2027. 3.31	
	非鉄製錬学講座	（2017. 4.1 ～ 2022. 3.31）	三菱マテリアル株式会社
		（2022. 4.1 ～ 2025. 3.31）	
		2025. 4.1 ～ 2030. 3.31	
	先端スマートセンシング（ソニーセミコンダクタソリューションズ）講座	2022. 4.1 ～ 2026. 3.31	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
	ガラス基礎科学講座	2023. 4.1 ～ 2028. 3.31	日本電気硝子株式会社
	住友電工グループ社会貢献基金「地球環境システム」講座	2023. 6.1 ～ 2028. 3.31	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金
	京都製作所次世代シンセシス科学人材育成講座	2024. 6.1 ～ 2029. 3.31	株式会社京都製作所
	京都製作所次世代基礎力学人材育成講座	2024. 6.1 ～ 2029. 3.31	株式会社京都製作所
地球環境学堂	地球環境基盤の持続化デザイン論分野	2025. 4.1 ～ 2030. 3.31	一般財団法人上田記念財団
経営管理研究部	【2005.4.1 ～ 2019.3.31】企業金融（みずほ証券）講座 ※1 【2019.4.1 ～ 2029.3.31】企業金融と資本市場（みずほ証券）寄附講座 ※2	（2005. 4.1 ～ 2008. 3.31）	みずほ証券株式会社
		（2008. 4.1 ～ 2011. 3.31）	
		（2011. 4.1 ～ 2014. 3.31）	
		（2014. 4.1 ～ 2019. 3.31）	
		（2019. 4.1 ～ 2024. 3.31）	
		2024. 4.1 ～ 2029. 3.31	
	【2013.4.1 ～ 2016.3.31】道路アセットマネジメント政策（国土技術研究センター）講座 【2016.4.1 ～ 2022.3.31】道路アセットマネジメント政策（橋梁調査会）講座 ※3 【2022.4.1~2025.3.31】道路アセットマネジメント政策（NEXCO西日本・阪神高速）講座 ※4	（2013. 4.1 ～ 2016. 3.31）	一般財団法人国土技術研究センター
		（2016. 4.1 ～ 2019. 3.31）	一般財団法人橋梁調査会
		（2019. 4.1 ～ 2022. 3.31）	
		2022. 4.1 ～ 2022. 3.31	
		（2022. 4.1 ～ 2025. 3.31）	西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社
		2025. 4.1 ～ 2028. 3.31	

※1 2006.4.1 経済学研究科より移管　※2 2019.4.1 名称変更　※3 2016.4.1 名称変更　※4 2022.4.1 名称変更

部局名	名称	設置期間	寄附者
経営管理研究部	光亜興産官民協働まちづくり実践講座（川村光壽寄附講座）	（2014. 4.1 ～ 2017. 3.31）	光亜興産株式会社
		（2017. 4.1 ～ 2020. 3.31）	
		（2020. 4.1 ～ 2023. 3.31）	
		2023. 4.1 ～ 2026. 3.31	
	港湾物流高度化寄附講座	（2014. 7.1 ～ 2017. 6.30）	一般財団法人みなと総合研究財団、公益社団法人日本港湾協会
		（2017. 7.1 ～ 2020. 6.30）	公益社団法人日本港湾協会、一般財団法人港湾空港総合技術センター、一般財団法人沿岸技術研究センター
		（2020. 7.1 ～ 2023. 6.30）	一般財団法人港湾空港総合技術センター、一般財団法人沿岸技術研究センター 、一般財団法人みなと総合研究財団
		2023. 7.1 ～ 2026. 6.30	
	【2016.4.1 ～ 2018.3.31】管理会計（サンフロンティア不動産）講座【2018.4.1 ～ 2026.3.31】管理会計（経営会計専門家協会）寄附講座 ※1	（2016. 4.1 ～ 2018. 3.31）	サンフロンティア不動産株式会社
		（2018. 4.1 ～ 2020. 3.31）	一般社団法人日本経営会計専門家協会
		（2020. 4.1 ～ 2024. 3.31）	
		2024. 4.1 ～ 2026. 3.31	
	【2017.4.1 ～ 2020.3.31】京都ものづくりバレー構想の研究と推進（JOHNAN）講座【2023.4.1 ～ 2025.3.31】※2 哲学的企業家研究寄附講座	（2017. 4.1 ～ 2020. 3.31）	JOHNAN株式会社
		（2020. 4.1 ～ 2023. 3.31）	
		（2023. 4.1 ～ 2025. 3.31）	JOHNAN株式会社、株式会社ペガサス・テック・ベンチャーズ・ジャパン、アステリア株式会社
		2025. 4.1 ～ 2028. 3.31	
	国際メガ・インフラマネジメント政策（八千代エンジニヤリング）講座	（2019. 4.1 ～ 2022. 6.30）	八千代エンジニヤリング株式会社
		（2022. 7.1 ～ 2023. 6.30）	
		2023. 7.1 ～ 2024. 6.30	
	インテグレイティド・ホスピタリティ（グリーンハウス）寄附講座	（2019. 4.1 ～ 2024. 3.31）	株式会社グリーンハウス
		2024. 4.1 ～ 2029. 3.31	
	【2019.8.1 ～ 2024.3.31】プルータス・コンサルティング寄附講座－バリュエーション（企業価値評価と株式価値評価）－【2024.4.1 ～ 2027.3.31】プルータス・コンサルティング寄附講座 ※3	（2019. 8.1 ～ 2023. 3.31）	株式会社プルータス・コンサルティング
		（2023. 4.1 ～ 2024. 3.31）	
		2024. 4.1 ～ 2027. 3.31	
	プライベート・エクイティ（ポラリス・キャピタル・グループ）寄附講座	（2020. 4.1 ～ 2023. 3.31）	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社
		2023. 4.1 ～ 2026. 3.31	
	アート・コミュニケーションデザインと組織経営寄附講座	（2021. 4.1 ～ 2024. 3.31）	一般社団法人アートをコアとしたコミュニケーションデザイン大学コンソーシアム
		2024. 4.1 ～ 2029. 3.31	
	ブレインヘルスケア・ビジネスエコシステム　寄附講座	（2022. 4.1 ～ 2025. 3.31）	株式会社ベスプラ
		2025. 4.1 ～ 2028. 3.31	一般社団法人ブレインインパクト
	グリーン・アントレプレナーシップ研究寄附講座	2023. 7.1 ～ 2026. 6.30	（個人）千本 倖生 様（一部非公開）
	レジリエンス経営科学研究 寄附講座	2023.10.1 ～ 2026. 9.30	株式会社経営科学出版、ダイレクト出版株式会社
	日本M&Aセンターホールディングス寄附講座	2024. 4.1 ～ 2029. 3.31	株式会社日本M&Aセンターホールディングス
	スタートアップM&A寄附講座	2024. 4.1 ～ 2027. 3.31	株式会社ストライク（一部非公開）
	Creativity in Humanities and Aesthetics（CHA）	2024. 7.1 ～ 2027. 6.30	株式会社シルバーバックス・プリンシパル
	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン寄附講座	2025. 4.1 ～ 2028. 3.31	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社、（個人）小柴 正浩 様
	キュレーション理論・実践とマネジメント寄附講座	2025. 4.1 ～ 2028. 3.31	（個人）牧 寛之 様
	UACJ寄附講座－企業財務と企業風土の関係分析	2025. 4.1 ～ 2030. 3.31	一般財団法人UACJ軽やか財団
	プロジェクトマネジメント評価（近畿地域づくりセンター）寄附講座	2024. 9.1 ～ 2028. 3.31	株式会社近畿地域づくりセンター
	新会計人養成寄附講座（辻・本郷グループ）	2024. 8.1 ～ 2027. 7.31	辻・本郷税理士法人
エネルギー理工学研究所	環境微生物学研究部門	（2018. 4.1 ～ 2021. 3.31）	株式会社竹中工務店、東洋ガラス株式会社
		（2021. 4.1 ～ 2024. 3.31）	
		2024. 4.1 ～ 2027. 3.31	
防災研究所	気象水文リスク情報（日本気象協会）研究部門	（2013.10.1 ～ 2018. 9.30）	一般財団法人日本気象協会
		（2018.10.1 ～ 2023. 9.30）	
		2023.10.1 ～ 2025. 9.30	
	地震リスク評価高度化（阪神コンサルタンツ）研究分野	（2018. 4.1 ～ 2021. 3.31）	株式会社阪神コンサルタンツ
		（2021. 4.1 ～ 2022. 3.31）	
		（2022. 4.1 ～ 2023. 3.31）	
		（2023. 4.1 ～ 2024. 3.31）	
		（2024. 4.1 ～ 2025. 3.31）	
		2025. 4.1 ～ 2026. 3.31	
iPS細胞研究所	上廣倫理研究部門	（2013. 4.1 ～ 2018. 3.31）	公益財団法人上廣倫理財団
		（2018. 4.1 ～ 2023. 3.31）	
		2023. 4.1 ～ 2028. 3.31	
人と社会の未来研究院	【2012.4.1 ～ 2017.3.31】上廣こころ学研究部門【2017.4.1 ～ 2027.3.31】上廣倫理財団寄付研究部門 ※4	（2012. 4.1 ～ 2017. 3.31）	公益財団法人上廣倫理財団
		（2017. 4.1 ～ 2022. 3.31）	
		2022. 4.1 ～ 2027. 3.31	
	こころの豊かさ研究部門 ※5	（2015. 5.1 ～ 2018. 4.30）	日本たばこ産業株式会社
		（2018. 5.1 ～ 2023. 4.30）	
		2023. 5.1 ～ 2026. 4.30	
成長戦略本部	量子ビーム研究部門	2022. 4.1 ～ 2026. 3.31	量子ビーム分析アライアンス
	証券投資研究教育部門	2023. 4.1 ～ 2026. 3.31	農林中金バリューインベストメンツ株式会社、東海東京証券株式会社、みやこキャピタル株式会社、シンプレクス株式会社、（個人）金子 英樹 様
	京都大学 Beyond 2050 社会的共通資本研究部門 ※6	2025. 4.1 ～ 2028. 3.31	S&R Foundation　他

※1 2018.4.1 名称変更　※2 2023.4.1 名称変更　※3 2024.4.1 名称変更　※4 2017.4.1 名称変更、2022.4.1 こころの未来研究センターから移行
※5 2022.4.1 こころの未来研究センターから移行　※6 2025.4.1 人と社会の未来研究院より移管

包括連携協定 （令和7年5月1日現在）

包括連携協定(大学、機関、自治体等)

相手方	締結日
京都市立芸術大学	平成17年9月28日
早稲田大学	平成18年4月10日
慶應義塾大学	平成19年9月27日
立命館大学	平成19年12月21日
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)	平成20年4月21日
独立行政法人 産業技術総合研究所	平成22年1月19日
大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	平成23年3月1日
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	平成25年10月8日
大阪大学、神戸大学	平成25年12月21日
国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC)	平成27年10月15日
国立研究開発法人 理化学研究所	平成28年6月29日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)	平成31年2月1日
京都府、京都市	令和7年3月26日

包括連携協定(企業等)

相手方	締結日
日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社	平成18年6月5日
パナソニック株式会社	平成27年2月1日
東映株式会社	平成28年3月9日
株式会社日立製作所	平成28年5月23日
一般社団法人京都経済同友会	平成29年3月29日
株式会社タダノ	平成30年3月1日
花王株式会社	令和2年1月1日
大阪ガス株式会社	令和3年9月9日
ダイキン工業株式会社	令和3年10月1日
株式会社ダイセル	令和3年10月8日
Quanta Computer Inc.	令和3年12月9日
株式会社島津製作所	令和4年9月5日
ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社	令和5年1月13日
コスモエネルギーホールディングス株式会社	令和5年3月14日
株式会社日本総合研究所	令和5年9月13日
株式会社堀場製作所	令和5年10月1日
積水ハウス株式会社	令和6年2月29日
バイエル薬品株式会社	令和6年3月12日
三井住友フィナンシャルグループ	令和6年6月6日
アクセンチュア株式会社	令和6年11月14日

大型採択事業等（令和7年5月1日現在）

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

拠点名	拠点長	開始年度
物質ー細胞統合システム拠点（iCeMS）	高等研究院教授　上杉 志成	平成19年度
ヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）	高等研究院教授　斎藤 通紀	平成30年度

科学技術人材育成費補助金

事業名	課題名	申請部局	代表者	開始年度
卓越研究員事業	卓越研究員事業	総合研究推進本部	総長　湊 長博	平成28年度
世界で活躍できる研究者戦略育成事業	世界視力を備えた次世代トップ研究者育成プログラム（L-INSIGHT）	総合研究推進本部	総長　湊 長博	令和元年度

再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム

取組名称	拠点長	開始年度
再生・細胞医療・遺伝子治療研究中核拠点	iPS細胞研究所長・教授　高橋 淳	令和5年度

大学の世界展開力強化事業

プログラム名称	取組学部・研究科等	事業推進責任者	開始年度
アフリカにおけるSDGsに向けた高度イノベーション人材育成のための国際連携教育プログラム	文学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、地球環境学堂、防災研究所、ヒト行動進化研究センター、東南アジア地域研究研究所、野生動物研究センター、アフリカ地域研究資料センター	アジア・アフリカ地域研究研究科准教授 原田 英典	令和2年度

卓越大学院プログラム

取組名称	プログラムコーディネーター	開始年度
メディカルイノベーション大学院プログラム	医学研究科教授　渡邉 大	令和元年度
社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム	情報学研究科教授　原田 博司	令和2年度

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

取組名称	部局名	事業責任者	開始年度
高度化・多様化するがん医療を担う人材育成	医学研究科	医学研究科長　伊佐 正	令和5年度

高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）

取組名称	部局名	事業責任者	開始年度
AIの活用と屋根瓦式教育によるクロスフィールド人材養成拠点事業 Kyoto NEXT(Near-peer Education and dX “hub project” for clinical and research Training)	医学研究科	医学研究科長　伊佐 正	令和6年度

大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

取組名称	部局名	事業責任者	開始年度
仮想空間および仮想空間x現実空間で技術革新を推進し，情報化社会をけん引する京都大学の人材育成	工学研究科、情報学研究科	教育担当理事　國府 寛司	令和6年度

発明・特許

発明

年度	届出件数
令和 6年度	353
令和 5年度	421
令和 4年度	350
令和 3年度	405

年度	届出件数
令和 2年度	351
令和 元年度	411
平成30年度	382
平成29年度	366

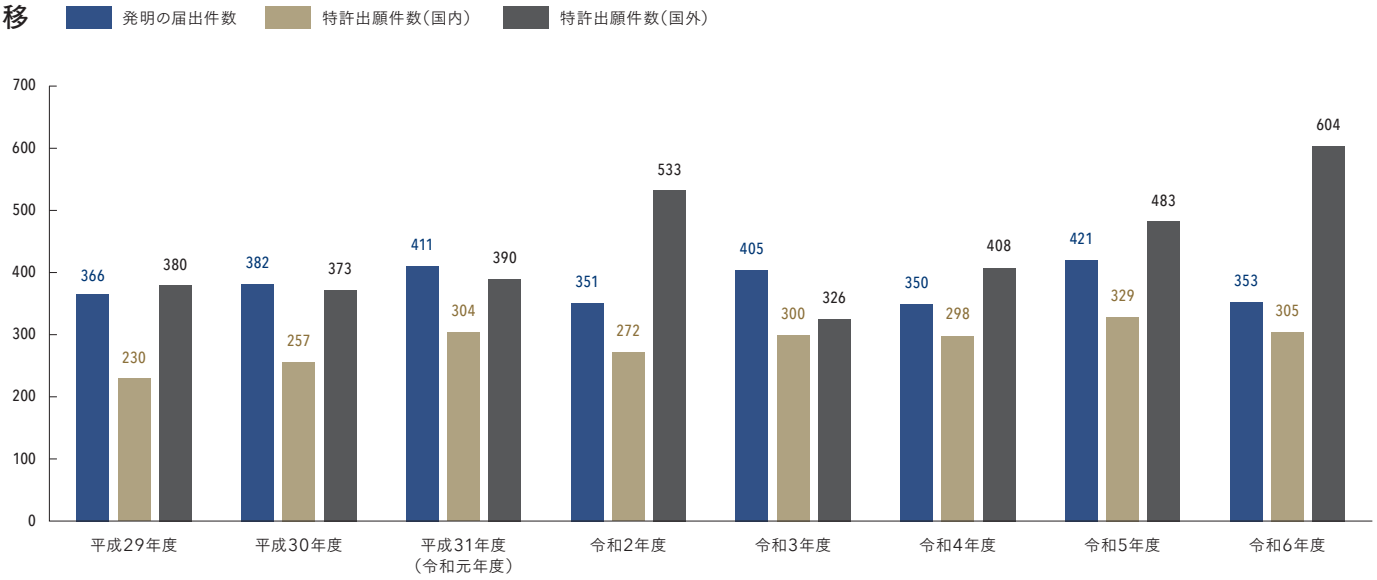
年度	届出件数
平成28年度	370
平成27年度	439
平成26年度	412

特許出願・取得

年度	国内				国外			
	出願		取得		出願 ※1		取得 ※2	
令和 6年度	305	(211)	158	(122)	604	(460)	233	(188)
令和 5年度	329	(237)	201	(155)	483	(386)	198	(154)
令和 4年度	298	(219)	201	(141)	408	(294)	158	(119)
令和 3年度	300	(212)	171	(118)	326	(223)	215	(137)
令和 2年度	272	(182)	189	(137)	533	(392)	240	(185)
令和 元年度	304	(213)	171	(132)	390	(238)	260	(166)
平成30年度	257	(181)	148	(107)	373	(233)	302	(157)
平成29年度	230	(148)	137	(104)	380	(254)	277	(172)
平成28年度	286	(201)	188	(142)	398	(290)	258	(170)
平成27年度	315	(227)	161	(120)	360	(260)	184	(126)
平成26年度	313	(222)	161	(127)	340	(229)	179	(113)
保有特許数（令和7年3月31日現在）			1,487				1,774	

（　）内は他の機関等と共有する特許件数で内数
※1 PCT等は指定国数に関わらず「1」とカウント　※2 取得した特許の数（1つの国を「1」とカウント）

推移

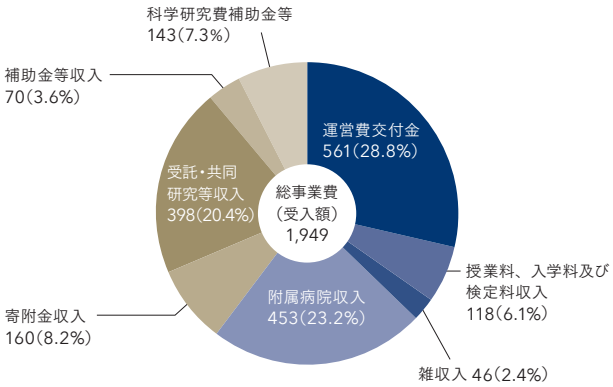


財務状況

令和6事業年度　総事業費(受入額)（単位:億円）

	金額	構成比
総事業費（受入額）		
運営費交付金	561	28.8%
授業料、入学料及び検定料収入	118	6.1%
雑収入	46	2.4%
附属病院収入	453	23.2%
寄附金収入	160	8.2%
受託・共同研究等収入	398	20.4%
補助金等収入	70	3.6%
科学研究費補助金等	143	7.3%
合計	**1,949**	100.0%

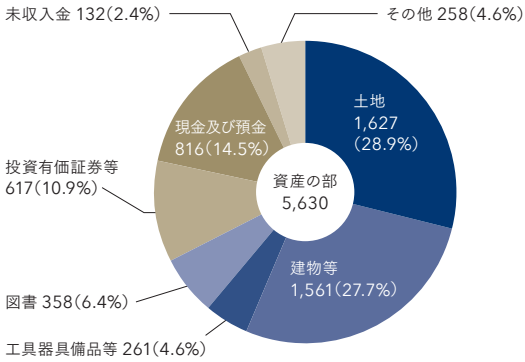
※施設等の大規模な整備事業にかかる施設整備費補助金及び長期借入金は含んでいません。



貸借対照表（令和7年3月31日現在）（単位:億円）

	金額	構成比
資産の部		
土地	1,627	28.9%
建物等	1,561	27.7%
工具器具備品等	261	4.6%
図書	358	6.4%
建設仮勘定	7	0.1%
投資有価証券	458	8.1%
関係会社有価証券	159	2.8%
長期性預金	10	0.2%
現金及び預金	816	14.5%
金銭の信託	189	3.4%
未収入金	132	2.4%
その他	52	0.9%
資産合計	**5,630**	100.0%

	金額	構成比
負債の部		
寄附金債務	951	16.9%
借入金	164	2.9%
未払金	373	6.6%
前受受託研究費等	221	3.9%
その他	171	3.0%
負債合計	**1,880**	33.3%
純資産の部		
資本金	2,682	47.7%
資本剰余金	34	0.6%
利益剰余金	1,025	18.2%
当期未処分利益	9	0.2%
純資産合計	**3,750**	66.7%
負債・純資産合計	**5,630**	100.0%



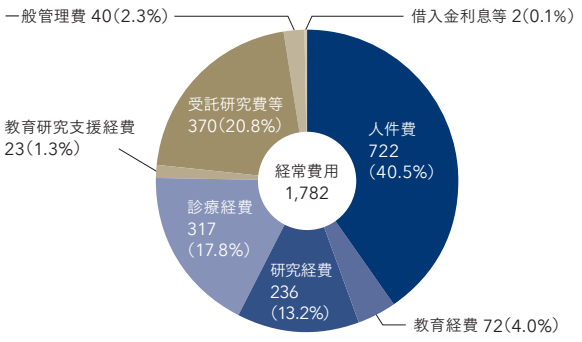
※「投資有価証券」、「関係会社有価証券」は投資有価証券等に含んでおります。
※「建設仮勘定」、「長期性預金」及び「金銭の信託」はその他に含んでおります。

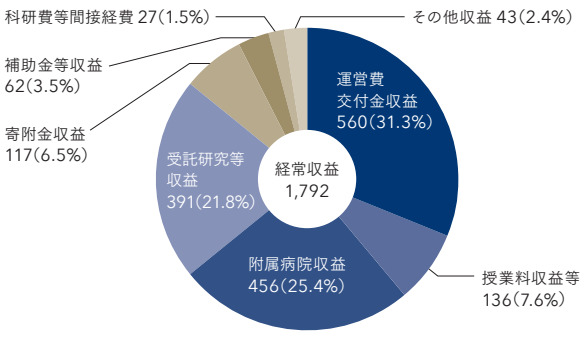
損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）（単位:億円）

	金額	構成比
経常費用		
人件費	722	40.5%
教育経費	72	4.0%
研究経費	236	13.2%
診療経費	317	17.8%
教育研究支援経費	23	1.3%
受託研究費等	370	20.8%
一般管理費	40	2.3%
借入金利息等	2	0.1%
経常費用合計	**1,782**	100.0%
臨時損失	4	
合計	1,786	

	金額	構成比
経常収益		
運営費交付金収益	560	31.3%
授業料収益等	136	7.6%
附属病院収益	456	25.4%
受託研究等収益	391	21.8%
寄附金収益	117	6.5%
補助金等収益	62	3.5%
科研費等間接経費	27	1.5%
その他収益	43	2.4%
経常収益合計	**1,792**	100.0%
臨時利益	1	
目的積立金等取崩額	2	
合計	1,795	

当期総利益	9





アクセス　Access

吉田キャンパス

宇治キャンパス

桂キャンパス

吉田キャンパス

各キャンパスへの主な交通機関 （令和7年6月1日現在：最新情報は各社Webサイト等でご確認ください）

吉田キャンパス

下車駅	乗車バス停			下車バス停				
	バス停名	系統番号	経路	本部/西部/吉田南	北部	薬学部	医学部	病院
京都駅（JR、近鉄）	京都駅前	206	「三十三間堂 清水寺 祇園・北大路バスターミナル」行	「京大正門前」「百万遍」	―	「近衛通」		「京大病院前」
		7	「四条河原町・銀閣寺」行	「百万遍」	「京大農学部前」	―	―	―
京都河原町駅（阪急）	四条河原町①	201	「祇園・百万遍」行	「京大正門前」「百万遍」	―	「近衛通」		「京大病院前」
		31	「高野・国際会館駅・岩倉」行					
	四条河原町②	3	「出町柳駅 百万遍・北白川仕伏町（上終町・瓜生山学園 京都芸術大学前）」行	「百万遍」	―	―	―	―
		7	「出町柳駅 百万遍 銀閣寺」行	「百万遍」	「京大農学部前」	―	―	―
今出川駅（地下鉄烏丸線）	烏丸今出川	102	「出町柳駅 銀閣寺 錦林車庫前」行（土・休日のみ）	「百万遍」	「京大農学部前」	―	―	―
		201	「出町柳駅 百万遍・祇園」行	「京大正門前」「百万遍」	―	「近衛通」		「京大病院前」
		203	「出町柳駅 銀閣寺・錦林車庫」行	「百万遍」	「京大農学部前」	―	―	―
東山駅（地下鉄東西線）	東山三条	206	「高野・北大路バスターミナル」行	「京大正門前」「百万遍」	―	「近衛通」		「京大病院前」
		201	「百万遍・千本今出川」行					
		31	「高野・国際会館駅・岩倉」行					
出町柳駅（京阪）	7番出口から本部構内まで東へ徒歩約15分、吉田南・北部構内まで東へ徒歩20分							
神宮丸太町駅（京阪）	5番出口から薬学部・医学部構内まで東へ徒歩約10分、病院構内まで東へ徒歩5分							
hoop（京都駅八条口から京大病院直通の循環路線バス）	「京都駅八条口」→「祇園・四条河原町」→「河原町御池」→「京大病院前」→「京都大学前」→「川端荒神橋」→「河原町御池」→「烏丸御池新風館前」→「四条烏丸」→「京都駅八条口」							

宇治キャンパス

下車駅	駅からのアクセス
黄檗駅（JR、京阪）	南西へ徒歩5分

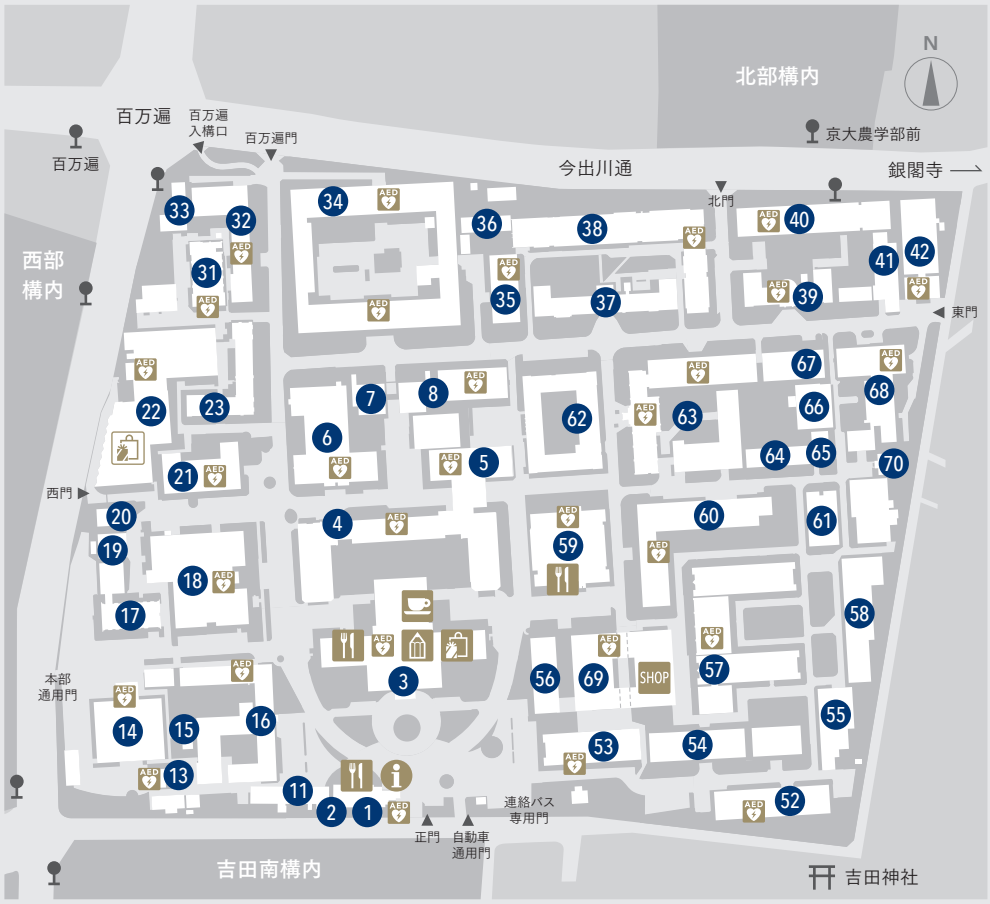
桂キャンパス

下車駅	乗車バス停			下車バス停
	バス停名	系統番号	経路	
桂駅（阪急）	桂駅西口	市バス西6	「京大桂キャンパス 西桂坂・桂坂中央」行	「京大桂キャンパス前」（所要時間約12分）
		京阪バス20	「桂坂中央」行	
		京阪バス20B	「西桂坂・桂坂中央」行	
桂川駅（JR）	桂川駅前	京阪バス22B	「西桂坂・桂坂中央」行（土・日のみ）	「京大桂キャンパス前」（所要時間約20分）
		ヤサカバス6・6S	「桂坂中央」行	

キャンパス間の移動（学内者向け）連絡バス　www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/bus

吉田キャンパス　Yoshida Campus

本部構内



1 正門/インフォメーション/広報センター
2 カフェレストラン「カンフォーラ」
3 百周年時計台記念館
　大学文書館・歴史展示室
　レストラン　ラ トゥール
　カフェ「タリーズコーヒー」
4 法経済学部本館
5 法経済学部東館
6 法経済学部北館
7 文系学部校舎
　linkhub@ぶんこも
8 文学部校舎
11 環境安全保健機構　産業厚生部門（健康管理室）
13 ディスアビリティ・インクルージョンセンター
14 本部棟
15 国際交流セミナーハウス
16 学務部棟（旧石油化学教室本館）
　学生総合支援機構
　学生相談部門（学生相談センター）
　吉田相談室／留学生相談室

吉田南構内

84 総合人間学部棟
85 吉田南1号館
86 吉田南総合館（北棟/東棟/南棟/西棟）
87 国際高等教育院棟
　附属国際学術言語教育センター
88 吉田南総合図書館
89 人間・環境学研究科棟
90 吉田南2号館
91 吉田南3号館
92 吉田南4号館
93 学術情報メディアセンター（南館）
94 吉田国際交流会館
　国際交流サービスオフィス
95 楽友会館（別館）
96 楽友会館
　学生相談センター吉田南相談室
97 近衛館

コンサルテーション部門
障害学生支援部門(DRC)
キャリアサポートセンター

17 経済研究所本館・書庫
18 附属図書館
19 経済研究所北館
20 尊攘堂
21 教育学部本館
22 総合博物館
研究資源アーカイブ映像ステーション
23 文学部陳列館
31 高等研究院 物質ー細胞統合システム拠点研究棟
32 総合研究1号館・プロジェクトラボ
物質ー細胞統合システム拠点
33 総合研究1号館別館
物質ー細胞統合システム拠点
34 総合研究2号館
環境安全保健機構　環境管理部門
環境安全保健機構　安全管理部門
文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター
学際融合教育研究推進センター

35 総合研究3号館
36 総合研究2号館別館
37 総合研究14号館(旧土木工学教室本館)
38 人文科学研究所本館・総合研究4号館
39 総合研究15号館(旧建築学教室本館)
40 総合研究5号館
地球環境学堂・学舎
環境安全保健機構　低温物質管理部門
41 坂記念館
42 学術情報メディアセンター(北館)
52 総合研究11号館
53 工学部総合校舎
54 総合研究12号館
55 総合研究16号館
56 総合研究13号館
57 工学部物理系校舎
58 総合研究17号館
59 総合研究8号館
情報学研究科
エネルギー科学研究科
中央生協食堂

60 総合研究10号館
61 学術研究支援棟
総合研究推進本部
白眉センター
62 文学部東館
63 総合研究9号館
(北棟/西棟/南棟)
64 総合研究9号館 A棟
65 総合研究9号館 B棟
66 総合研究6号館
67 工学部電気総合館
68 総合研究7号館
69 国際科学イノベーション棟
成長戦略本部
linkhub@
コンビニエンスストア
(ファミリーマート)
70 市川記念館

西部構内

75 総合体育館
76 吉田泉殿
77 高等研究院 本館
高等研究センター
物質ー細胞統合システム拠点
ヒト生物学高等研究拠点
78 高等研究院 西館
高等研究センター
物質ー細胞統合システム拠点
79 西部生協食堂

インフォメーションセンター
食堂・レストラン
生協店舗
SHOP コンビニ
京大ショップ
ミュージアムショップ
カフェ
バス停　バス停(hoop)
AED 自動体外式除細動器(AED)
マップ内のAED表示マークは、その棟・館にあるAEDの設置場所の目安を示していますが、厳密なものではありません。

京都大学 散策マップ

本学を訪れる方へ、吉田キャンパスの見所や
多彩な散策コースを提案している「散策マップ」もあります。

www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/downlodemap#sansaku

吉田キャンパス　Yoshida Campus

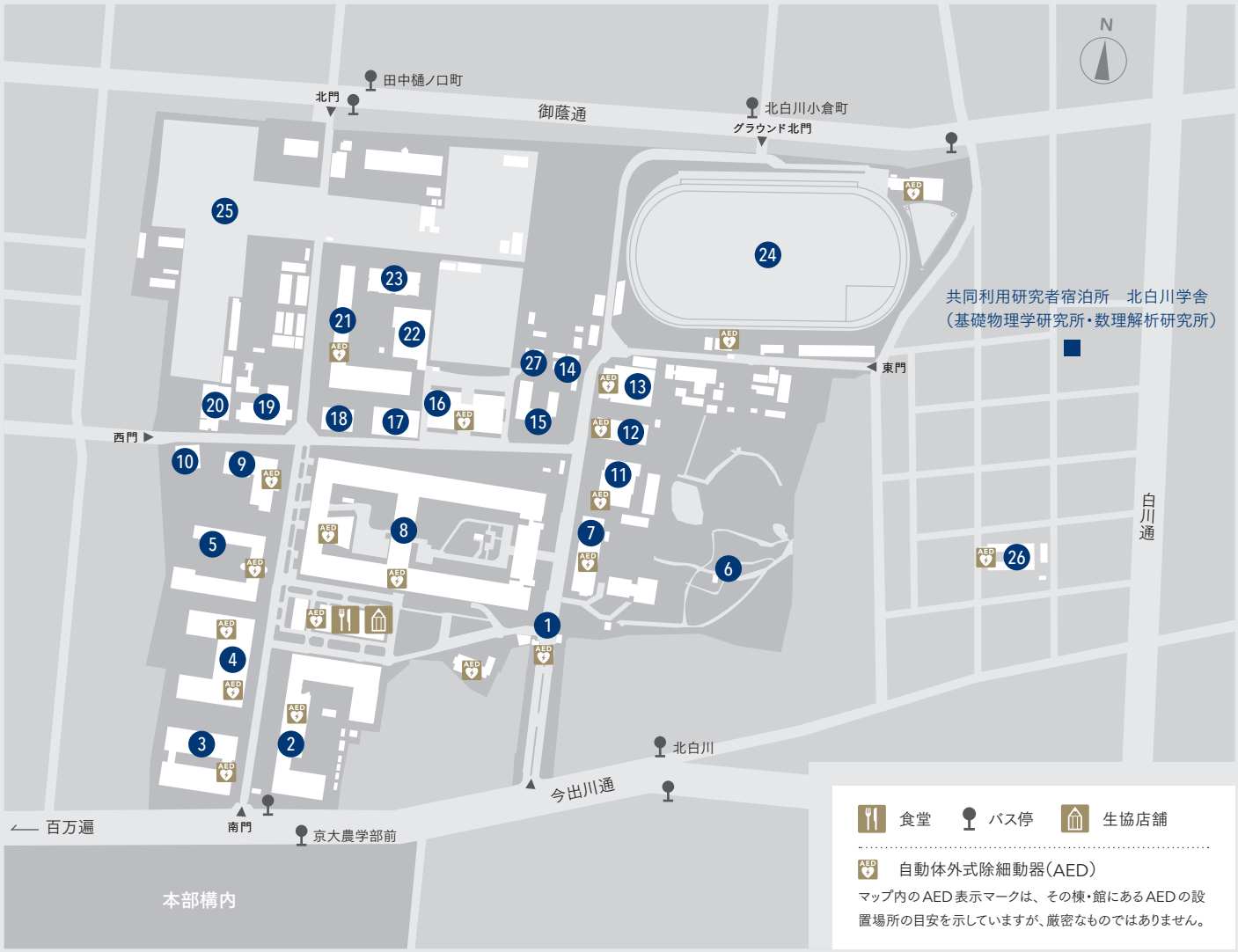
医学部・病院・薬学部構内

1 正門
2 がん免疫総合研究センター
Bristol Myers Squibb棟
3 医学図書館
4 医学部I棟
5 医学部A棟
6 医学部B棟
ヒト生物学高等研究拠点（本部）
7 基礎医学記念講堂・医学部資料館
8 医学部E棟
9 生命科学研究科附属放射線生物研究センター
10 医学部C棟
11 医学部本館管理棟
12 医学部D棟
13 医学部動物実験施設
14 環境安全保健機構　放射線管理部門
（放射性同位元素総合センター）
15 医学部F棟
16 先端科学研究棟
17 医学部総合解剖センター
18 医学部G棟
医学・生命科学総合研究棟（生命科学研究科）
20 学生会館
21 芝蘭会館
26 橘会館
27 第一研修施設「廣志房」（思修館）
28 第二研修施設「船哲房」（思修館）
男女共同参画推進センター
29 大学文書館
学童保育所 キッズコミュニティ（KuSuKu）
30 東一条館（総合生存学館（思修館））
31 南部総合研究1号館・医生研1号館
研究連携基盤
32 医生研5号館
33 医生研2号館
35 分子生物実験研究棟
36 医生研4号館
37 医生研3号館
38 医学部人間健康科学科
39 杉浦地域医療研究センター
51 南部総合研究棟（旧西病棟）
52 先制医療・生活習慣病研究センター
（ハイメディック棟）
56 メディカルイノベーションセンター棟
57 iPS細胞研究所
58 iPS細胞研究所 第2研究棟
59 iPS細胞研究所 第3研究棟
60 サービスサプライ棟
61 東南アジア地域研究研究所（東棟）
62 アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア
地域研究研究所共同棟
63 東南アジア地域研究研究所図書室
64 稲盛財団記念館
アジア・アフリカ地域研究研究科
東南アジア地域研究研究所
人と社会の未来研究院
アフリカ地域研究資料センター
66 薬学研究科本館
67 薬学研究科総合研究棟
68 医薬系総合研究棟
71 外来診療棟
72 中央診療棟
第二臨床研究棟
73 南病棟
74 積貞棟
75 中病棟、次世代医療・iPS細胞
治療研究センター（Ki-CONNECT）
76 北病棟
77 第一臨床研究棟
78 臨床講堂
79 先端医療研究開発機構（iACT）棟
80 先端医療機器開発・臨床研究センター
81 第三臨床研究棟

P 駐車場　カフェ　バス停
食堂　SHOP コンビニ　バス停（hoop）
ベーカリー　生協店舗

AED 自動体外式除細動器（AED）
マップ内のAED表示マークは、その棟・館にあるAEDの設置場所の目安を示していますが、厳密なものではありません。

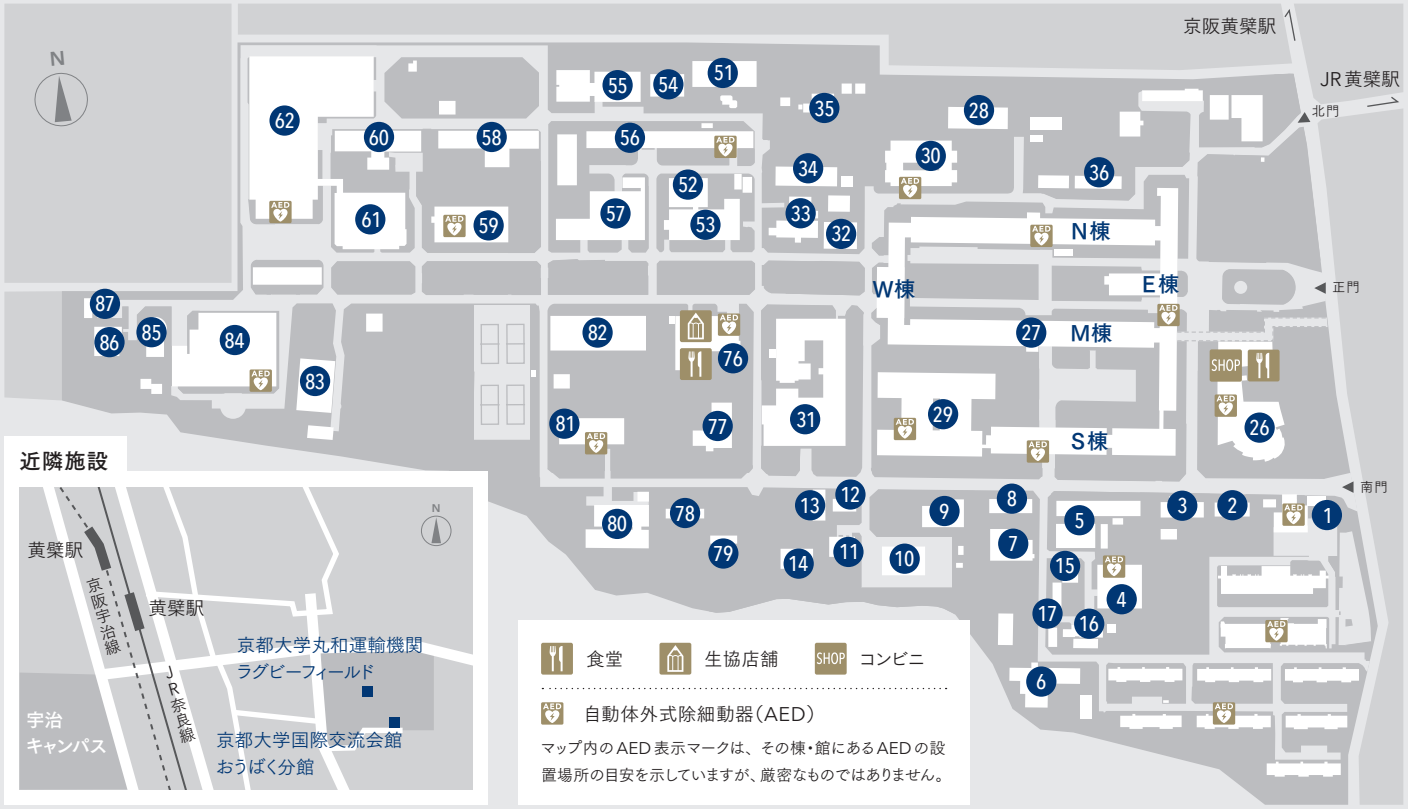
北部構内



1. 農学部正門
2. 理学研究科１号館
3. 理学研究科２号館
4. 理学研究科６号館
5. 理学研究科３号館
6. 理学部植物園
7. 数理解析研究所
8. 農学部総合館
   フィールド科学教育研究センター
9. 理学研究科４号館
10. 理学研究科セミナーハウス
11. 基礎物理学研究所（湯川記念館）
12. 基礎物理学研究所（研究棟）
13. 北部総合教育研究棟
14. フィールド科学教育研究センター
    連携研究推進棟
15. 旧演習林事務室
    学生相談センター北部相談室
16. 農学・生命科学研究棟
17. 先端エネルギー科学実験棟
18. 農学研究科２号館
19. 環境安全保健機構　放射線管理部門
    （放射性同位元素総合センター　分館）
20. 環境安全保健機構　低温物質管理部門
21. 理学研究科５号館
22. 理学研究科５号館東棟
23. 理学研究科５号館北棟
24. グラウンド
25. 附属農場
26. 人文情報学創新センター
    （人文科学研究所）
27. フィールド科学教育研究センター
    北白川試験地

近隣施設

宇治キャンパス　Uji Campus



1. 守衛所
2. 新食品素材製造実験室（農学研究科）
3. 材鑑調査室（生存研）
4. 木質材料実験棟（木質ホール）（生存研）
5. 居住圏劣化生物飼育棟（生存研）
   木工試験工場
   製紙試験室
6. 国際交流会館宇治分館
7. 南1号棟（エネ研）
8. 南1号棟別棟工作室（エネ研）
9. 南2号棟（エネ研）
10. 南3号棟（エネ研）
11. 遠心力載荷実験室（防災研）
12. 工作室（防災研）
13. 未災学研究推進棟
    （斜面未災学研究センター）（防災研）
14. 人為地震発生装置室（防災研）
15. エコ住宅実験棟　律周舎（生存研）
16. ナノセルロース コア・ナノハウス（生存研）
17. ナノファクトリー・ナノファクトリーII（生存研）
26. 宇治おうばくプラザ
    きはだホール、ハイブリッドスペース、
    カフェレストランきはだ、
    コンビニエンスストア（セブン-イレブン）
27. 宇治地区研究所本館（化研、エネ研、
    生存研、防災研、農学研究科）
    環境安全保健機構　産業厚生部門
    健康管理室宇治分室
    附属図書館宇治分館
28. 繊維板試験実験棟（生存研）
29. 総合研究実験1号棟
    （化研、エネ研、生存研、防災研）
    バイオインフォマティクスセンター（化研）
    量子理工学教育研究センター（工学研究科）
30. 共同研究棟（化研）
31. 放射実験室
    原子核工学専攻（工学研究科）
    量子理工学教育研究センター（工学研究科）
32. 超高分解能分光型電子顕微鏡棟（化研）
33. 極低温超高分解能電子顕微鏡室（化研）
34. 製紙試験実験棟（生存研）
35. 持続可能生存圏開拓診断（DASH）システム
    （DASH植物育成サブシステム）
    （生存研、生態学研究センター）
36. 碧水舎（化研）
51. 生物工学ラボラトリー（化研）
52. 北1号棟（エネ研）
53. 極低温物性化学実験室（化研）
    （環境安全保健機構　低温物質管理部門）
54. 情報研究棟（化研）
55. 核酸情報解析棟（化研）
56. 総合研究実験2号棟（旧工業教員養成所本館）
    （化研、エネ研、生存研、防災研）
57. 北2号棟（エネ研）
58. 超空気力学実験室（工学研究科）
59. 宇治地区先端イノベーション拠点施設
60. 風洞実験室（工学研究科）
61. 北3号棟（エネ研）
62. 北4号棟（エネ研、エネルギー科学研究科）
76. 学生相談センター宇治相談室・こころの保健室
    （宇治キャンパス就職資料スペース）
    生協食堂
77. 防災研究所連携研究棟（防災研）
78. 鋼構造実大試験架構（防災研）
79. 強震動観測実験場（防災研）
80. 強震応答・耐震構造実験室（防災研）
81. 地震災害研究センター（防災研）
82. 境界層風洞実験室（防災研）
83. 高度マイクロ波エネルギー伝送実験棟（生存研）
84. イオン線形加速器棟（化研）
    レーザー科学棟（化研）
85. 宇宙太陽発電所研究棟（生存研）
86. マイクロ波エネルギー伝送実験棟（生存研）
87. 観測機器室（生存研）

化研	化学研究所
エネ研	エネルギー理工学研究所
生存研	生存圏研究所
防災研	防災研究所

桂キャンパス　Katsura Campus

Aクラスター
工学研究科ゾーン

1. A1棟
   - 電気工学専攻
   - 電子工学専攻
   - 光・電子理工学教育研究センター
2. A2棟
   - 物質エネルギー化学専攻
3. A3棟
   - 材料化学専攻
   - 高分子化学専攻
4. A4棟
   - 分子工学専攻
   - 合成・生物化学専攻
   - 化学工学専攻
5. Aクラスター事務棟
6. カフェテリア予定地
7. ベーカリーカフェ「ブーランジェリー セリ」
8. EMセンター棟
9. イノベーションプラザ棟
10. テニスコート
11. ローム記念館

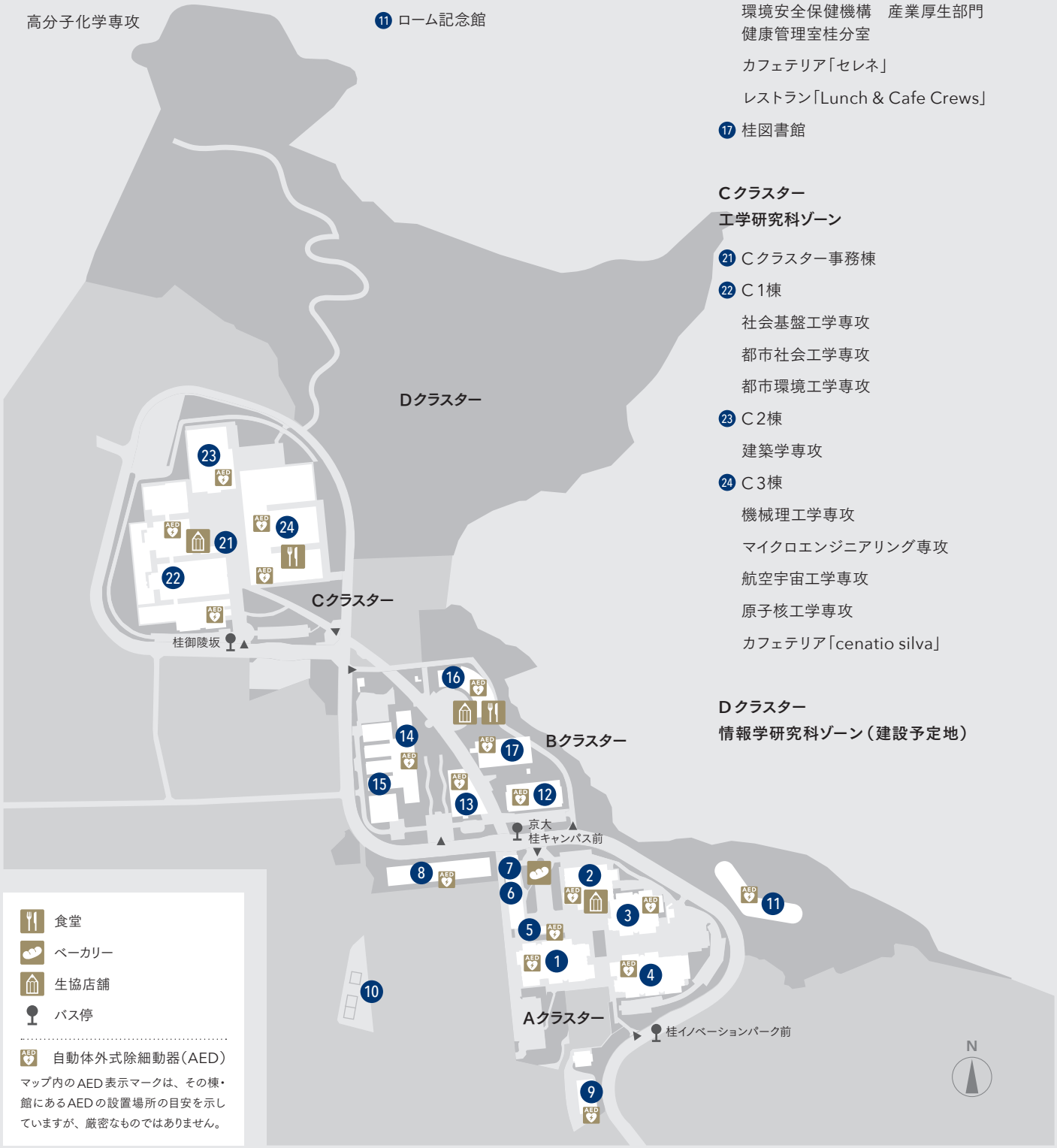
Bクラスター
共通施設ゾーン

12. 船井交流センター
    - 学生相談センター桂相談室（桂キャンパス就職資料スペース）
13. 船井哲良記念講堂
14. 事務管理棟
15. 桂インテックセンター棟
    - 環境安全保健機構　低温物質管理部門
16. 福利棟
    - 環境安全保健機構　産業厚生部門
    - 健康管理室桂分室
    - カフェテリア「セレネ」
    - レストラン「Lunch & Cafe Crews」
17. 桂図書館

Cクラスター
工学研究科ゾーン

21. Cクラスター事務棟
22. C1棟
    - 社会基盤工学専攻
    - 都市社会工学専攻
    - 都市環境工学専攻
23. C2棟
    - 建築学専攻
24. C3棟
    - 機械理工学専攻
    - マイクロエンジニアリング専攻
    - 航空宇宙工学専攻
    - 原子核工学専攻
    - カフェテリア「cenatio silva」

Dクラスター
情報学研究科ゾーン（建設予定地）



附属病院・総合博物館・図書館

京都大学医学部附属病院（京大病院）　www.kuhp.kyoto-u.ac.jp

2025年4月に小児・AYAがんの患者さんとそのご家族を診療、心理的支援、社会的支援の観点から包括的にサポートする小児・AYAがん支援センターを設置しました。関連する診療科や多職種が密接に連携することで、より充実した支援を提供できる体制を整えていきます。また、病気と向き合う子どもとそのご家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス京都（略称：京都ハウス）」の整備を、京都府、京都府立医科大学附属病院とともに進めています。これからも、診療のみならず、患者さん、そのご家族に寄り添った支援を提供していきます。

京都ハウスイメージパース図

京都大学総合博物館　www.museum.kyoto-u.ac.jp

京都大学開学以来収集してきた貴重な学術標本約260万点を収蔵しています。その内容は、国宝・重要文化財やそれに準ずる文化財、あるいは国際的に貴重なタイプ標本など、文化史・自然史・技術史の各分野にわたる重要な資料です。また、常設展・企画展・特別展・「子ども博物館」等のイベントと、多彩な内容で来館者をお迎えしています。

図書館機構　www.kulib.kyoto-u.ac.jp/

京都大学図書館機構は、京都大学の基本理念に基づき、世界最高水準の教育・研究拠点に相応しい学術情報基盤としての役割を担うことを使命としています。そのために、学術情報資源や新たに生み出される知的成果を不断に収集、整理、保存し、最新の研究情報へのアクセスを保証するとともに、学術成果を積極的に発信しています。学内には附属図書館のほかに、初年次教育の中心を担う吉田南総合図書館や、桂キャンパスで研究支援サービスを展開する桂図書館を含む約40の図書館・室があり、それぞれが分野に合わせた図書や雑誌、データベース等を提供し、快適な学習・研究環境の整備と支援に努めています。

附属図書館

吉田南総合図書館

桂図書館

貴重資料デジタルアーカイブ

機関リポジトリ KURENAI

メディアクリエーションルーム（桂図書館）

アカデミックカレンダー

令和7(2025)年度

www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/calendar

前期

始まり	4月1日(火)
入学式	4月7日(月)
授業期間	4月8日(火)～7月22日(火)
創立記念日	6月18日(水)
試験・フィードバック期間	7月23日(水)～8月5日(火)
夏季休業	8月6日(水)～9月30日(火)
秋季大学院学位授与式	9月24日(水)
終わり	9月30日(火)

後期

始まり	10月1日(水)
秋季入学式	10月4日(土)
授業期間	10月1日(水)～1月26日(月)
11月祭による授業休止	11月21日(金)、11月25日(火)
冬季休業	12月29日(月)～1月3日(土)
試験・フィードバック期間	1月27日(火)～2月9日(月)
大学院学位授与式	3月23日(月)
卒業式	3月23日(月)
終わり	3月31日(火)

令和7年度入学式

オープンキャンパス

11月祭

令和6年度卒業式

キャンパスの様子

刊行物・Webサイト

刊行物　www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue

刊行物は、PDFやデジタルパンフレットにより閲覧が可能です。資料請求していただくことが可能なものは入手方法のリンクを置いています。これらのほかにも各種刊行物があり、また、各部局・部署等でもそれぞれの刊行物を発行しています。

大学案内

京大英文概要

主に海外の方向けに、京都大学の基本情報や国際交流の状況などを英語で紹介

入試関連

知と自由への誘い（受験生向け大学案内）

各学部の紹介や、教員、在学生のインタビューなど、受験生の進路選択に役立つコンテンツを掲載

広報誌

紅萠（くれなゐもゆる）

京都大学の面白い授業や研究、学生の活躍、卒業生からのメッセージなどを掲載

広報誌

KyotoU Future Commons

今後の活躍が期待される若手研究者、本学の多様さ・ユニークさを象徴する125人の研究者を紹介

広報誌

京からあすへ

「あすへ」というフレーズのもと、京都大学の女性の教員や卒業生たちの多様なロールモデルを紹介

広報誌

KU FANBOOK

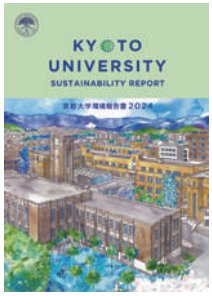
京都大学同窓会報誌として、多分野で活躍する卒業生や研究者、在学生、各種同窓会の活動を紹介

各種報告書

アニュアルレポート

アカウンタビリティレポート

TREND FOCUS



環境報告書

Webサイト

京都大学のオフィシャルサイトでは、学部・大学院、研究所等の案内や、入試・入学案内、教育研究活動、キャンパスの最新情報など、各種情報をご覧いただけます。このほかにも、各部局等でもそれぞれのWebサイト、SNS等で情報発信をしています。

京都大学オフィシャルサイト
www.kyoto-u.ac.jp

スペシャルサイト　ザッツ・京大
www.thats.pr.kyoto-u.ac.jp

KyotoU Channel
www.channel.pr.kyoto-u.ac.jp

京都大学X
x.com/univkyoto

京都大学Instagram
www.instagram.com/kyotouniversity.jp

京都大学Facebook
www.facebook.com/Kyoto.Univ

KYOTO UNIVERSITY OVERVIEW 2025

KYOTO UNIVERSITY 2025

発行：京都大学広報室（2025年7月発行）
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-7531（代表）
kohho52@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
www.kyoto-u.ac.jp

京都大学概要はWEBサイトにてPDFでもご覧いただけます。
www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/ku-profile